

十六銀行

第32回会社説明会資料 [2018年9月期]

2018年11月28日



十六銀行

2018年9月期 決算概要

2018年9月期 決算概要	4-9
自己資本比率・ROE・配当性向	10

第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗状況	12
-----------------	----

直近の主な取組みについて

iBank事業への参画	14
東海東京 F H との包括的業務提携の進捗状況	15
手数料ビジネスの強化	16
愛知県での存在感向上	17
業務改革	18
チャネルの効率化・利便性の向上	19
E S G 活動	20-24

2019年3月期 業績予想

2019年3月期 業績予想	26
---------------	----

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2018年9月期 決算概要

単体

(単位:億円)

	2016/9	2017/9 A	2018/9 B	B - A
コア業務粗利益	317	279	289	10
資金利益	280	239	250	11
役務取引等利益	25	38	40	2
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	11	1	△ 1	△ 2
経費	259	252	227	△ 25
うち人件費	144	140	124	△ 16
うち物件費	98	95	88	△ 7
コア業務純益	57	26	62	36
有価証券関係損益	26	19	10	△ 9
国債等債券損益	26	6	△ 2	△ 8
株式等関係損益	0	12	13	1
与信関係費用	9	△ 11	8	19
経常利益	86	62	72	10
中間純利益	61	46	52	6

連結

(単位:億円)

	2016/9	2017/9 A	2018/9 B	B - A
コア業務粗利益	350	310	323	13
経費	277	273	252	△ 21
コア業務純益	72	37	70	33
経常利益	97	72	79	7
親会社株主に帰属する中間純利益	64	49	54	5

単体決算の概要

コア業務粗利益

資金利益および役務取引等利益の増加により、前年同期比+10億円の289億円

経費

人件費および物件費の減少により、前年同期比△25億円の227億円

コア業務純益

コア業務純益は前年同期比+36億円の62億円に改善

有価証券関係損益

米国金利の上昇を受け、米ドル建債券の入れ替えを進めた結果、前年同期比△9億円の10億円

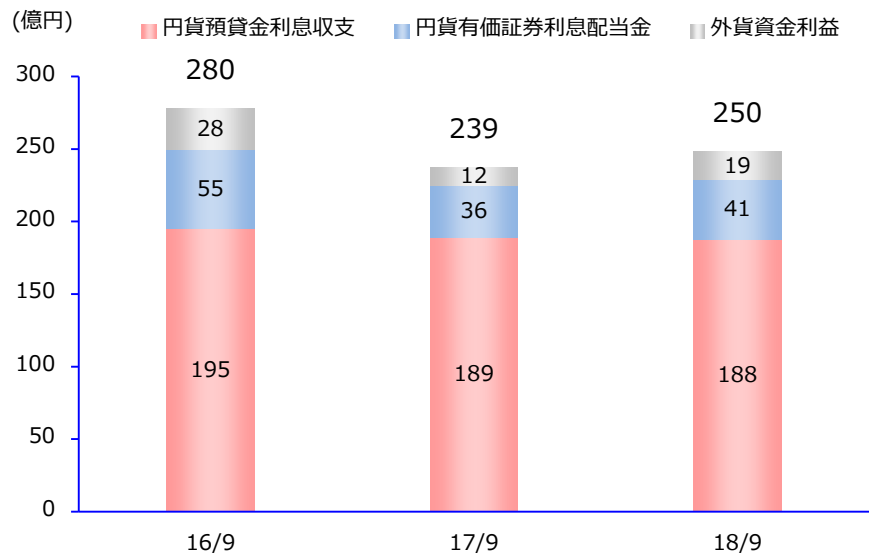
与信関係費用

前年同期のような大口与信先のランクアップがなかったことから、前年同期比+19億円の8億円

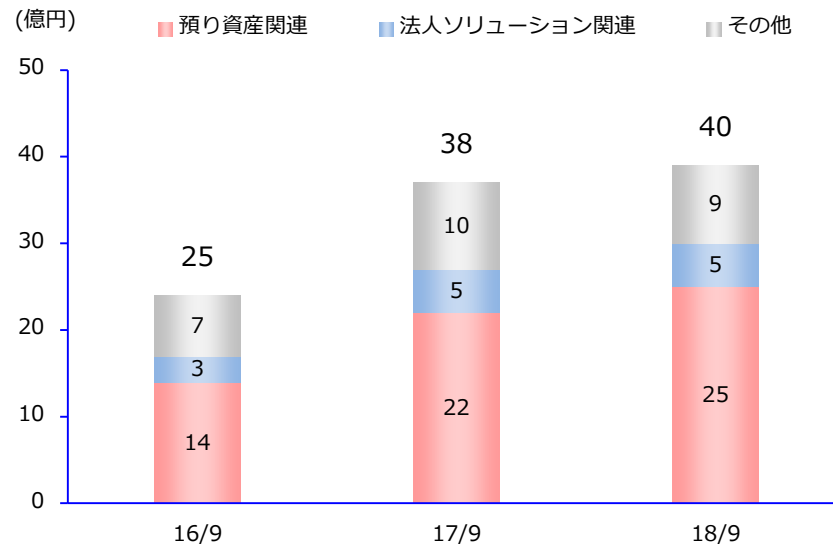
経常利益 中間純利益

経常利益は前年同期比+10億円の72億円、中間純利益は同+6億円の52億円

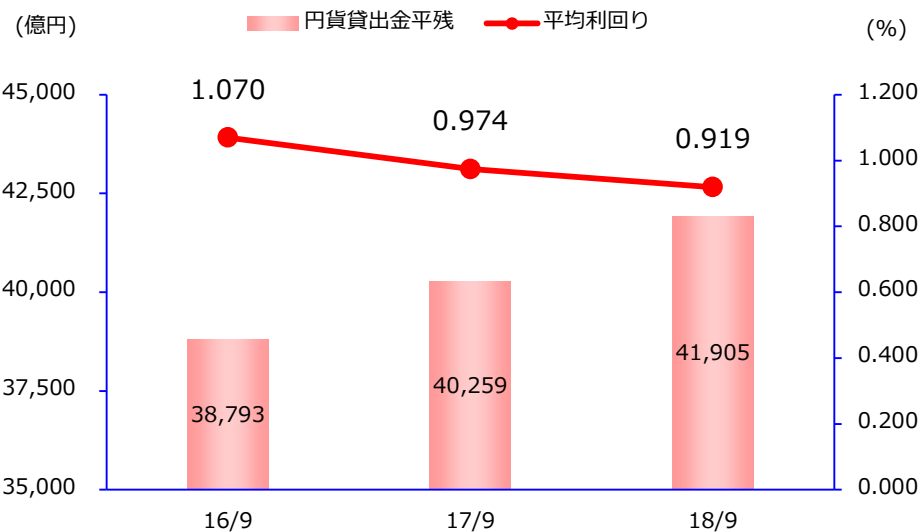
資金利益



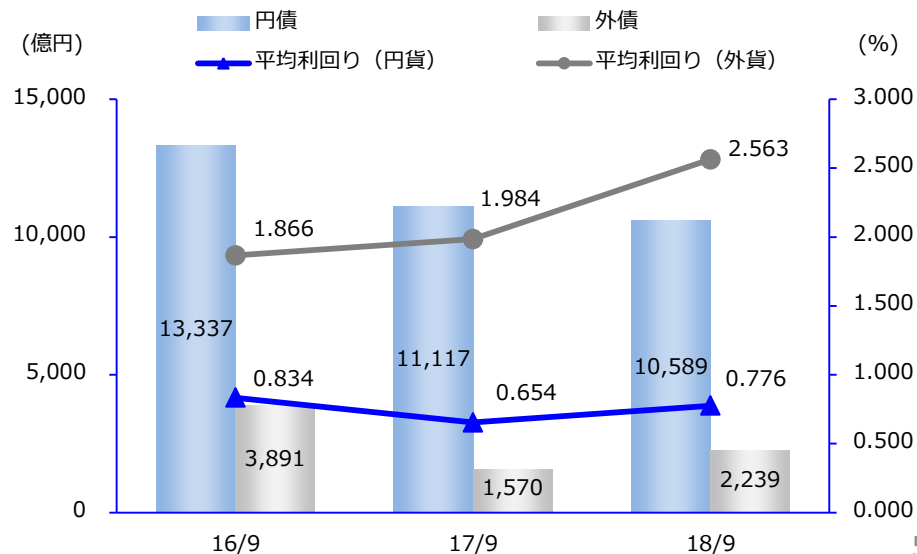
役務取引等利益



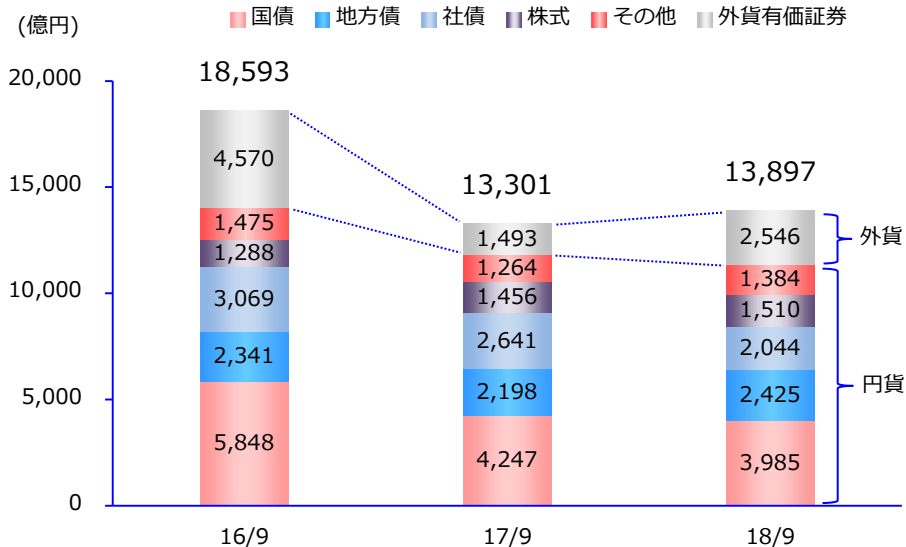
円貨貸出金平残・利回り



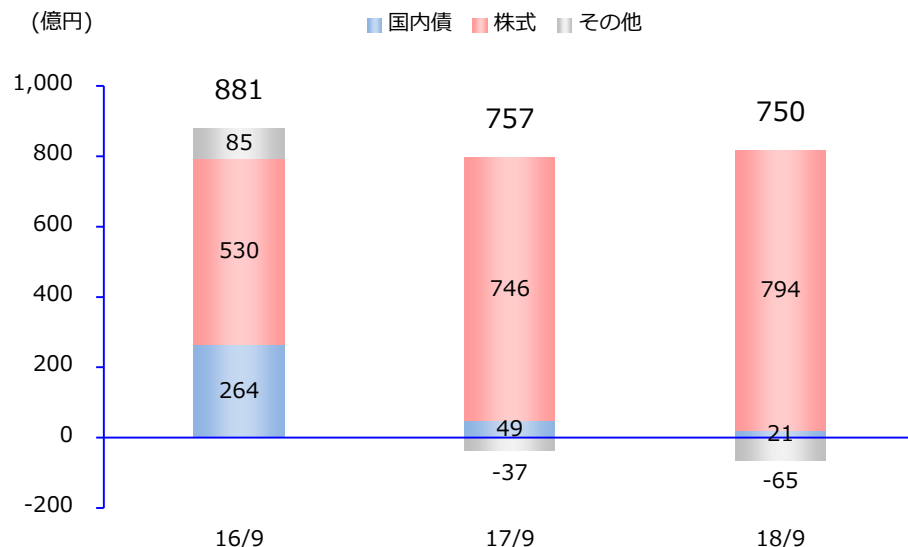
有価証券平残・利回り



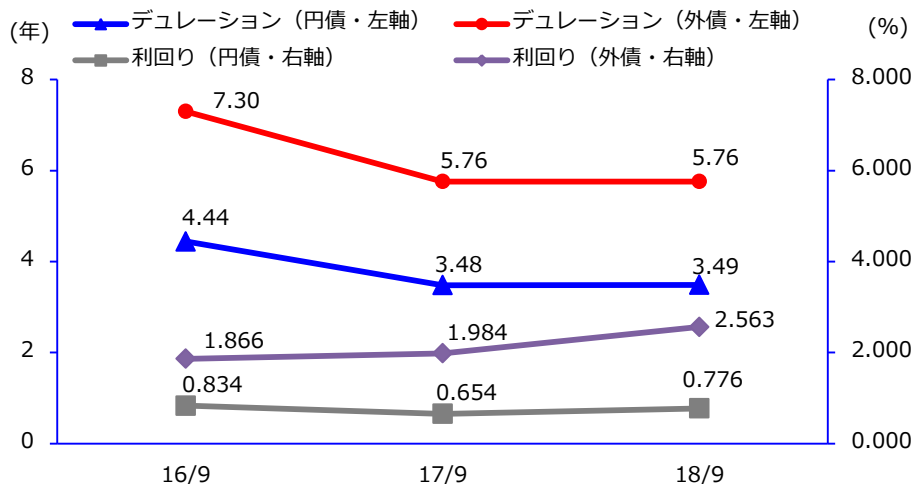
有価証券残高



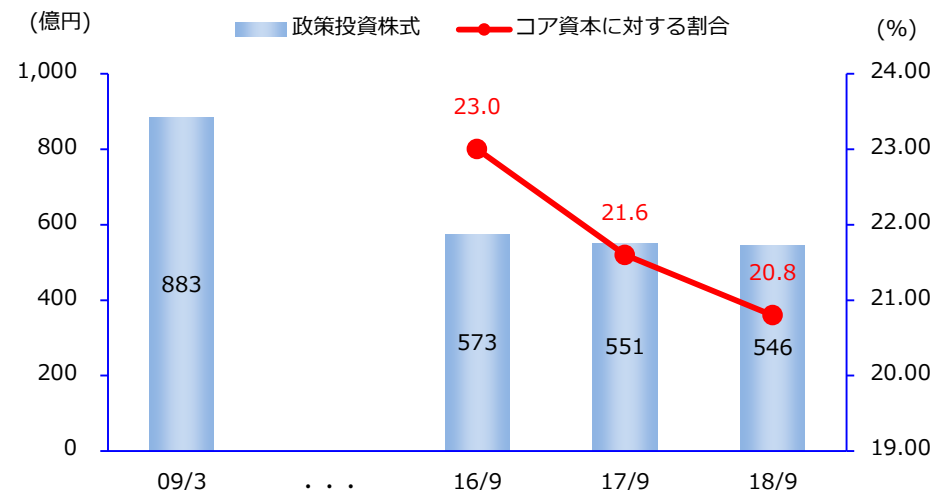
有価証券評価損益



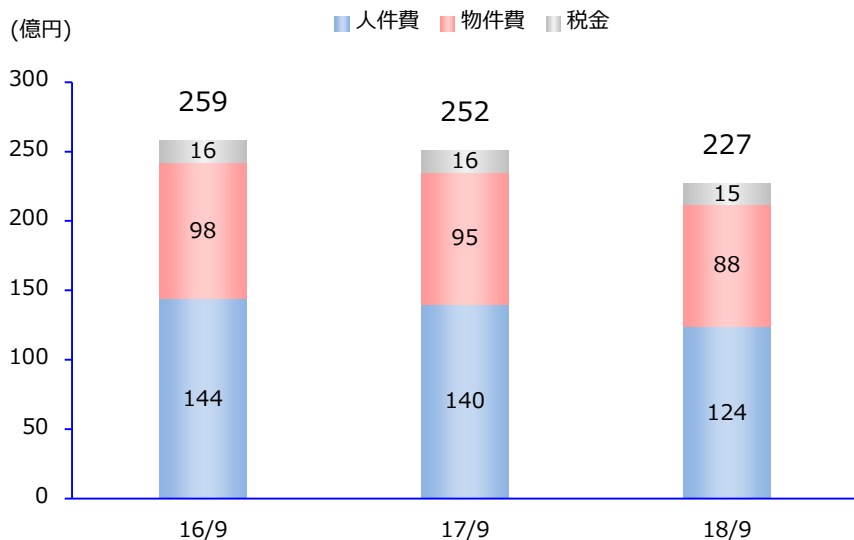
デュレーション・利回り



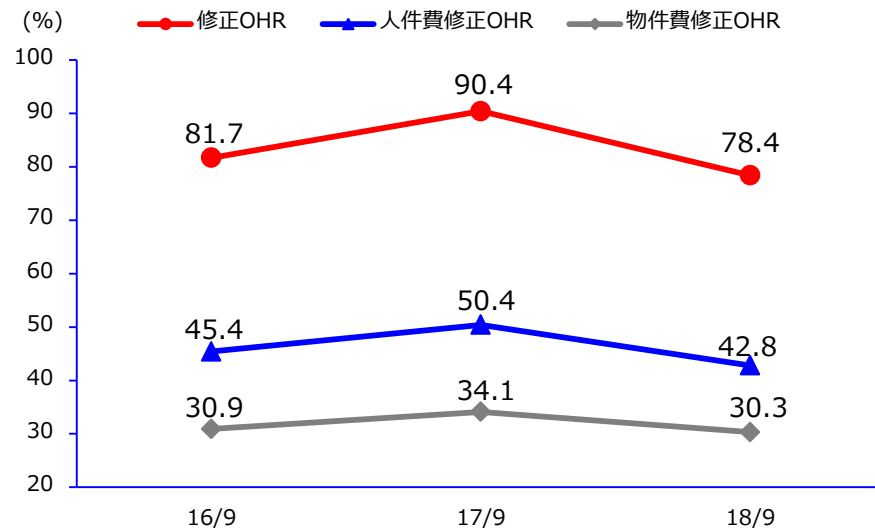
政策投資株式 (簿価ベース)



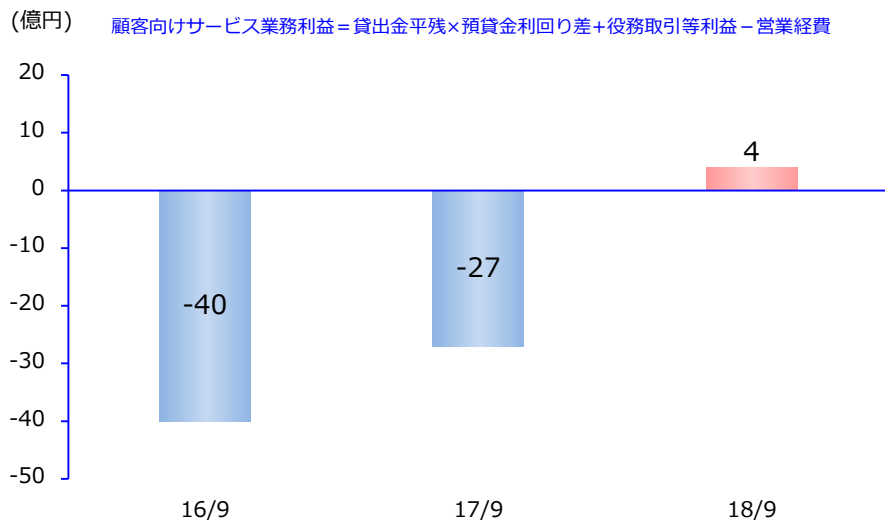
経費



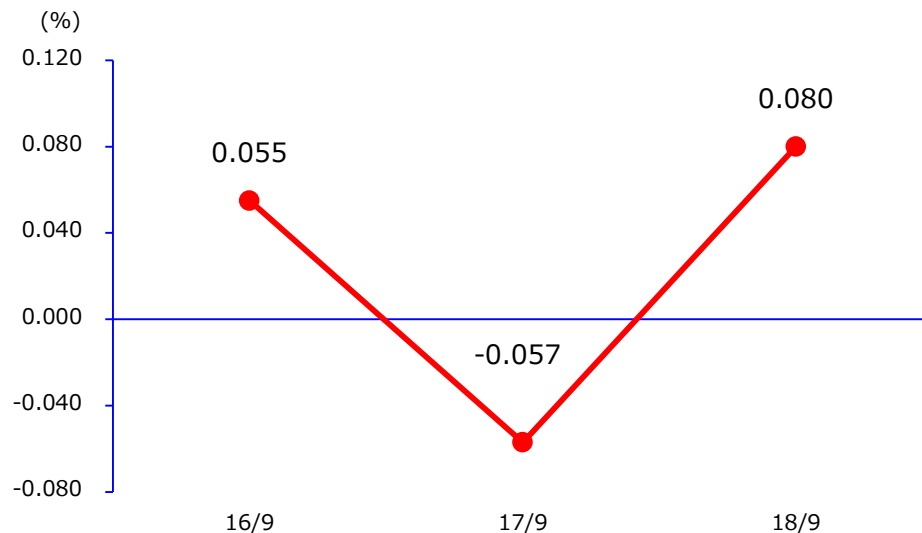
修正OHR



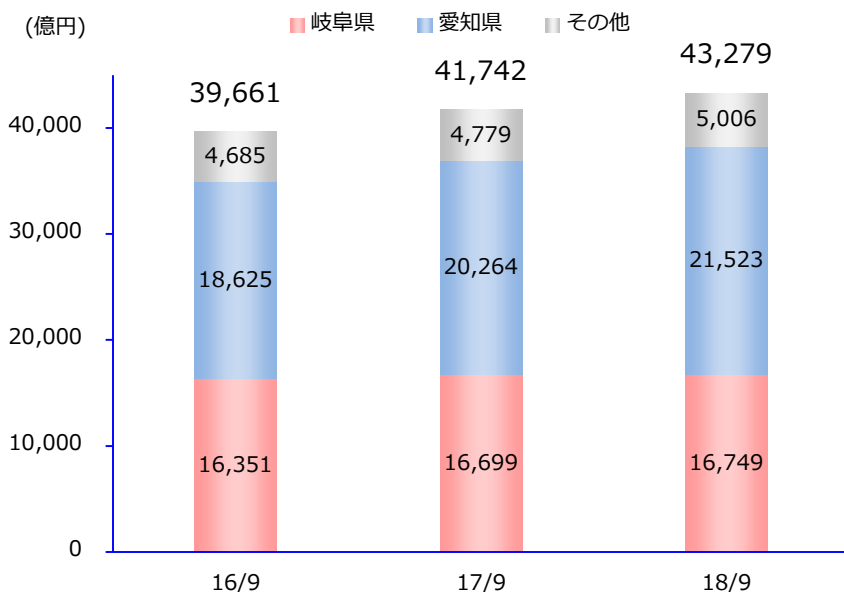
顧客向けサービス業務利益



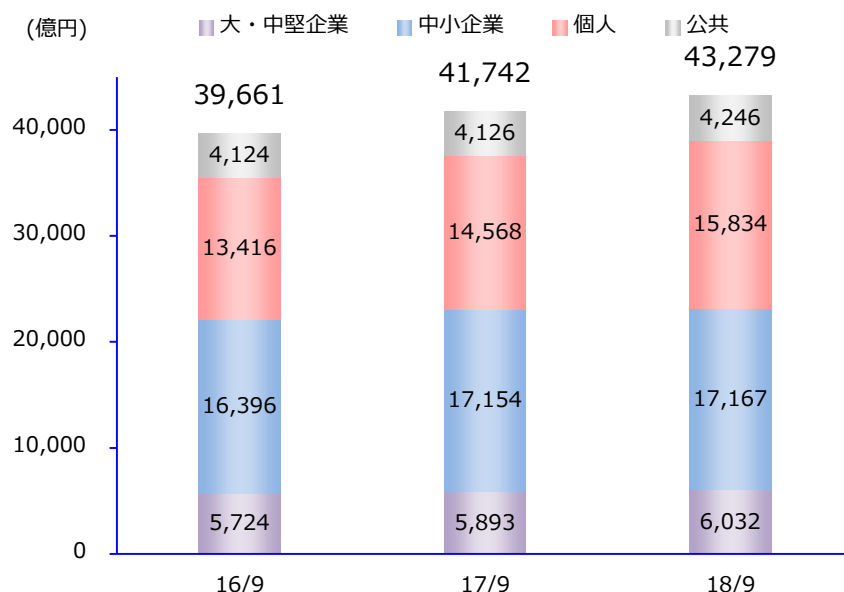
総資金利鞘



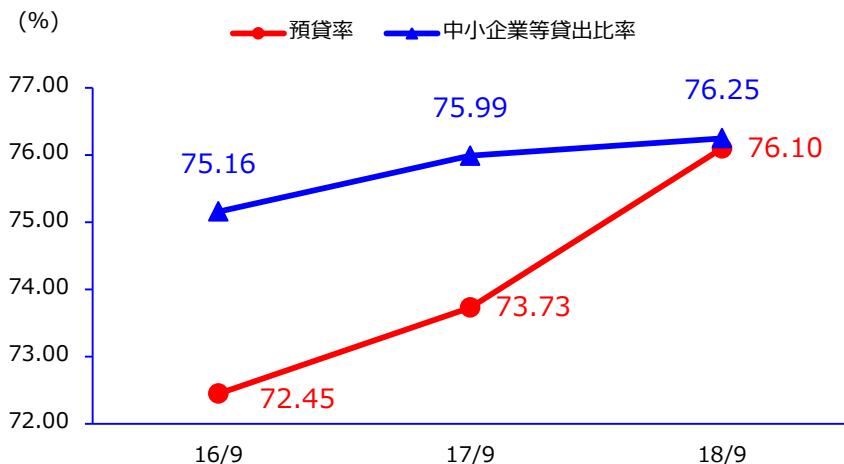
貸出金残高 (地域別)



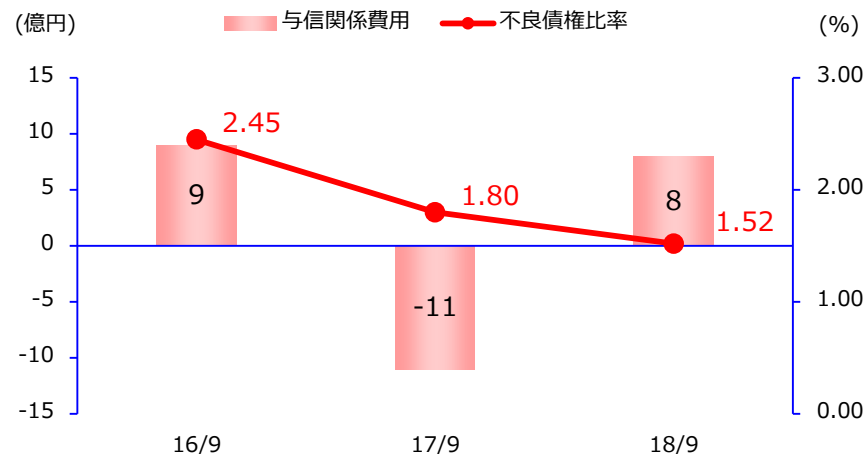
貸出金残高 (人格別)



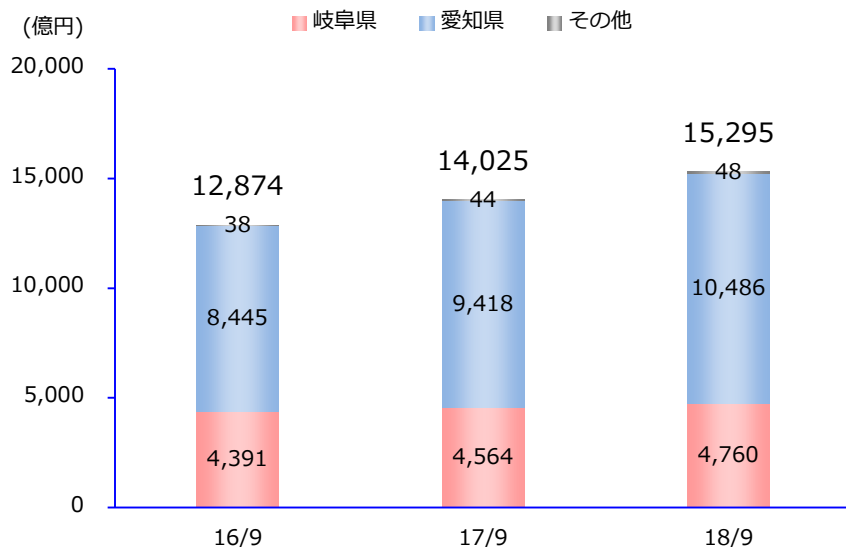
預貸率・中小企業等貸出比率



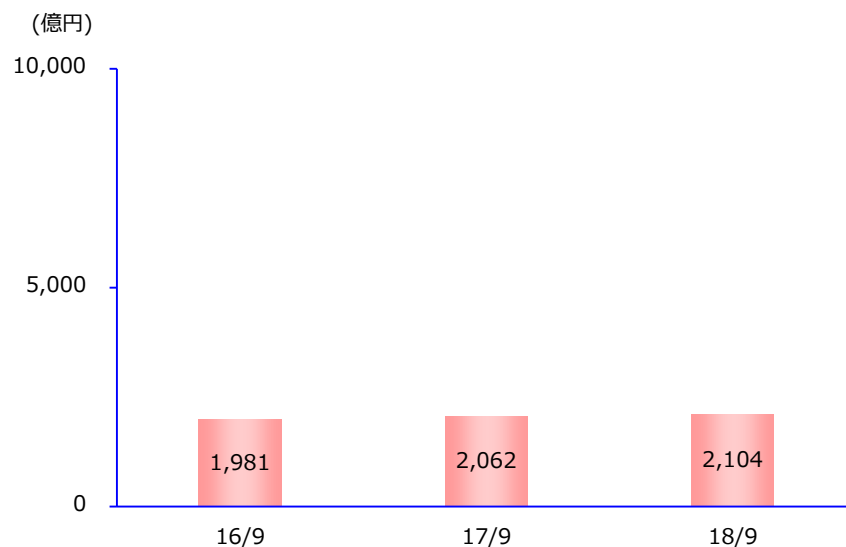
与信関係費用・不良債権比率 (金融再生法ベース)



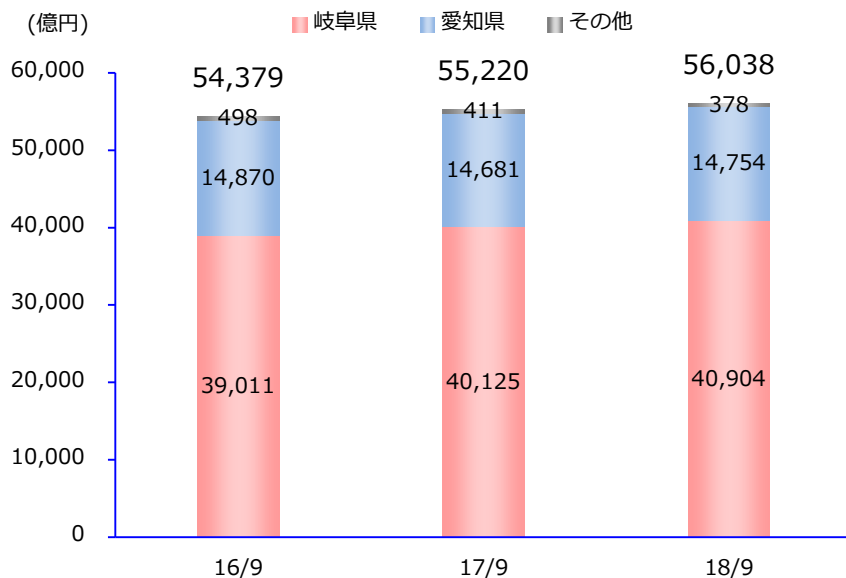
住宅ローン残高 (アパートローン除く)



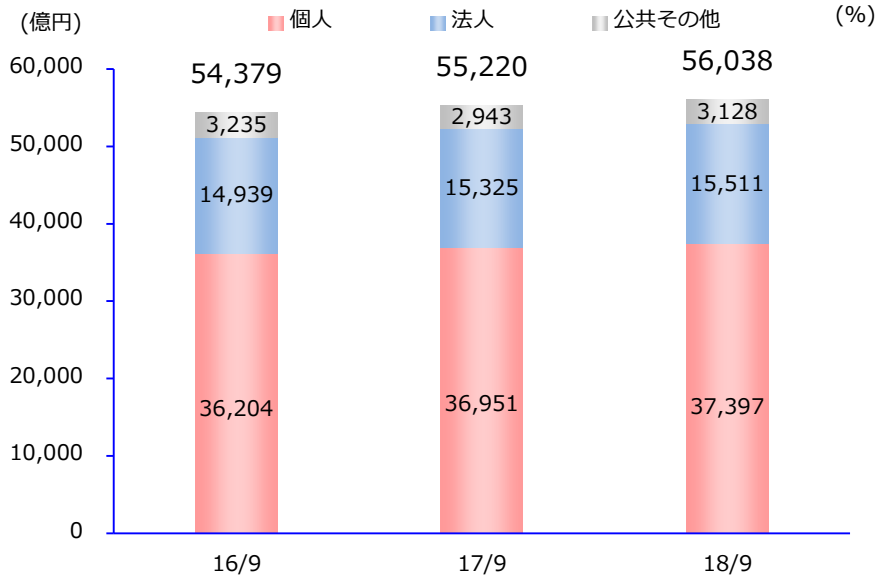
アパートローン残高 (土地有効活用・相続対策関連融資)



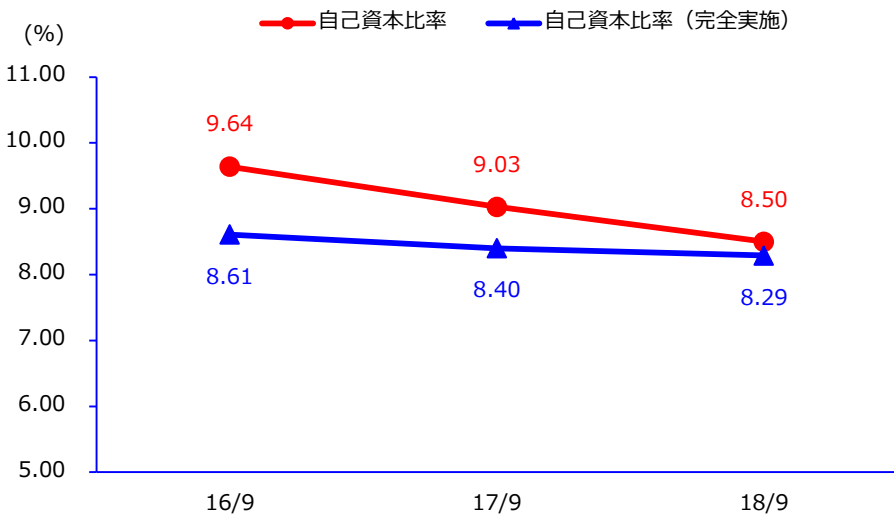
預金等残高 (地域別)



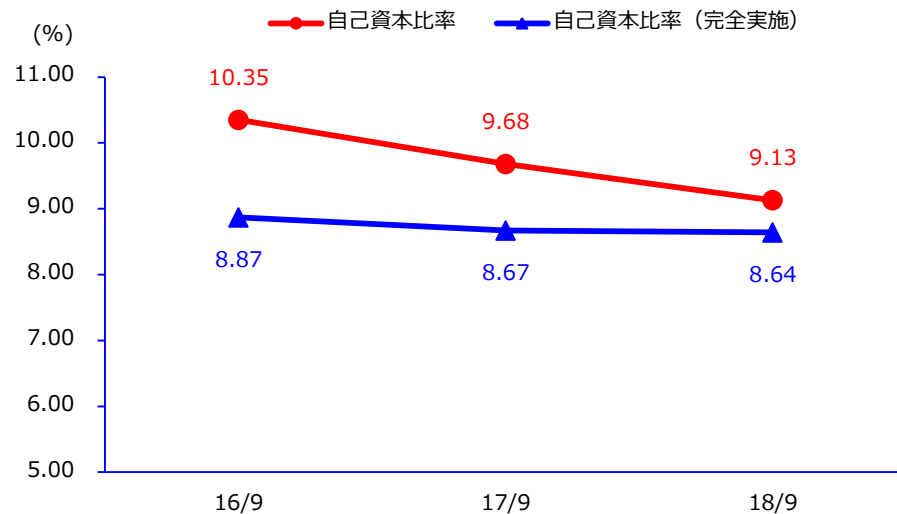
預金等残高 (人格別)



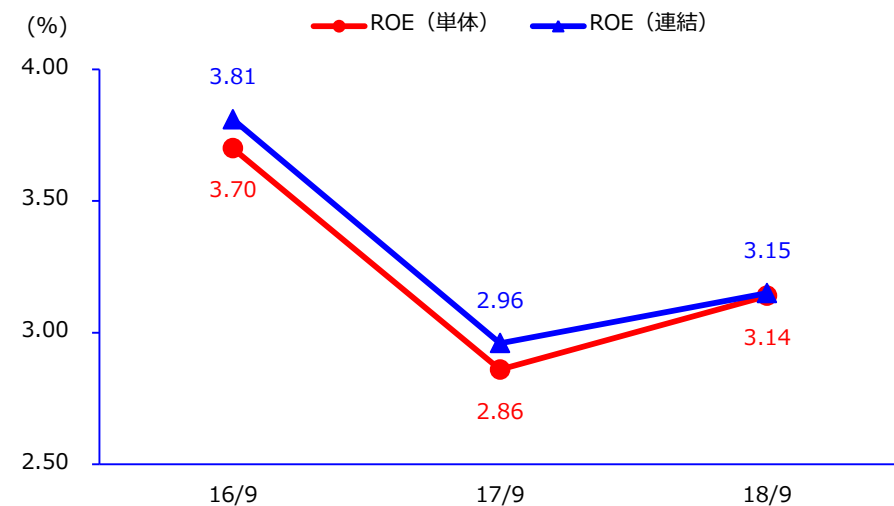
自己資本比率 (単体)



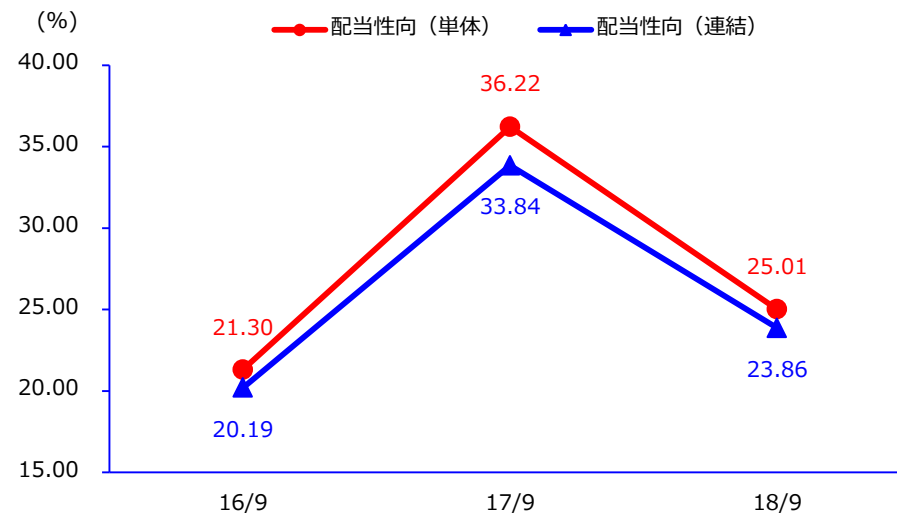
自己資本比率 (連結)



ROE



配当性向



第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗状況



スタート 2017年4月

中間地点 ● 2018年9月

エンド 2020年3月

第14次中期経営計画

これまでの主な取組み

営業変革

お客さま本位の業務運営態勢の構築

短期的な数値による業績評価制度を廃止し、お客さまのニーズや課題に対応した営業のプロセスを評価する「営業店活動評価制度」を導入

収益力の強化・金融仲介機能の発揮

事業性評価に基づく中小企業向け貸出の増強、法人ソリューション営業強化、預り資産営業強化、証券子会社の設立準備

業務改革

業務効率化の推進・効率的な店舗運営

「営業店改革プロジェクト」の推進、本部機能のスリム化、フルバンキング型店舗の見直しによる少人数運営店舗の拡大

修正OHR60%台を目指した取組み

人員の適正配置、広告宣伝費やソフト開発費等の見直しによる物件費削減

第14次中期経営計画で達成を目指す計数目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2018/3 (実績)	2018/9 (実績)	中計最終年度目標 (2020/3)
収益性	当期純利益 (連結)	100億円	99億円	54億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス (預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	9兆6,242億円	9兆8,010億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆4,108億円	5兆5,010億円	5兆5,656億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	3兆9,393億円	4兆1,231億円	4兆2,354億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率 (連結) パーゼルⅢ完全実施	8.84%	8.60%	8.64%	8.7%程度

長期的に達成を目指す目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2018/3 (実績)	2018/9 (実績)	長期的な目標
収益性	ROE (連結)	3.00%	2.94%	3.15%	5.00%以上

直近の主な取組みについて

iBank事業への参画に向けた協議開始について基本合意 (2018年11月)

中部地区で初

iBank事業を通じたサービス連携



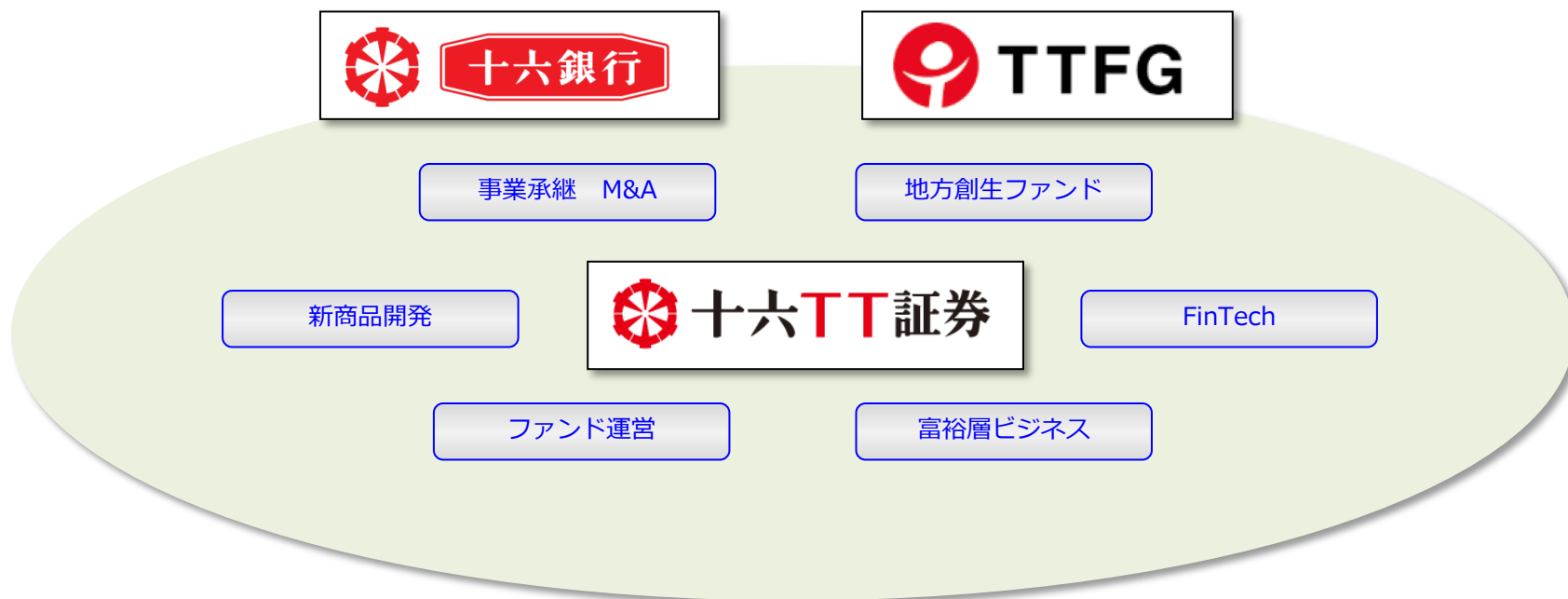
iBank社への出資
および行員の出向を検討

スマートフォン専用アプリ 「Wallet+」

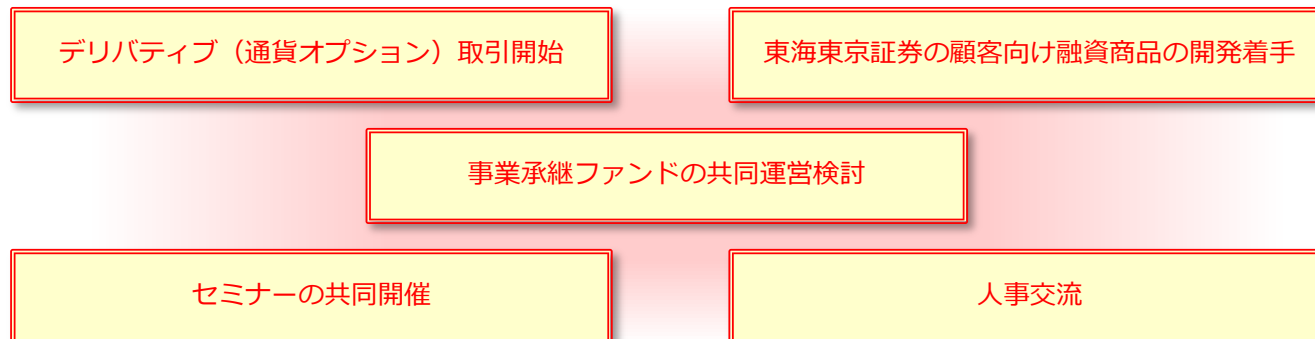


提携によるシナジーの発揮

証券子会社の設立を第一弾とし、両者のリソースを最大限に活用した次世代の金融グループの姿を示す

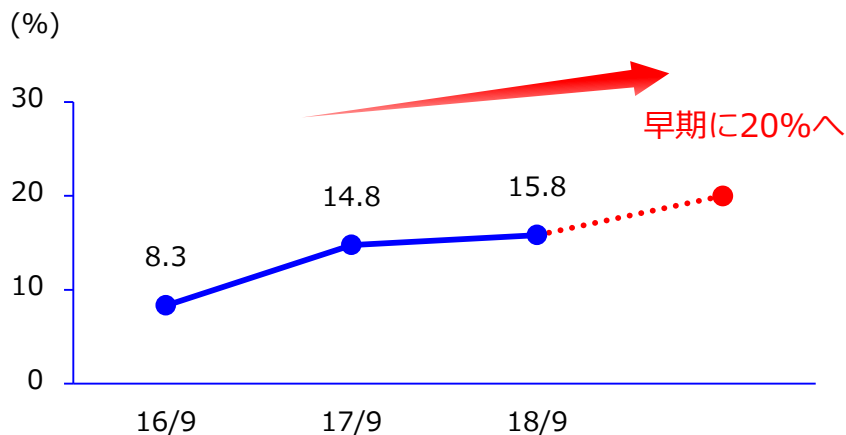


取組みの主な進捗状況

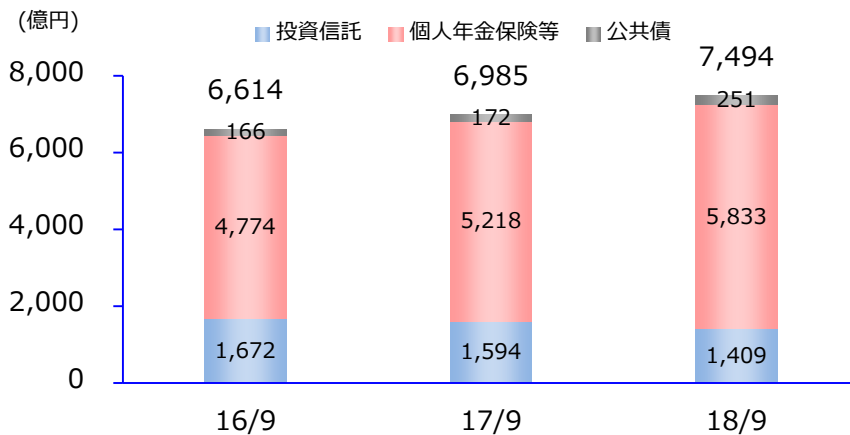


コア業務粗利益に占める手数料収益（役務取引等利益+デリバティブ関連収益）の割合
 直近約15%の割合を早期に20%に高め、金利動向に左右されにくい強靱な収益体質の構築を目指す

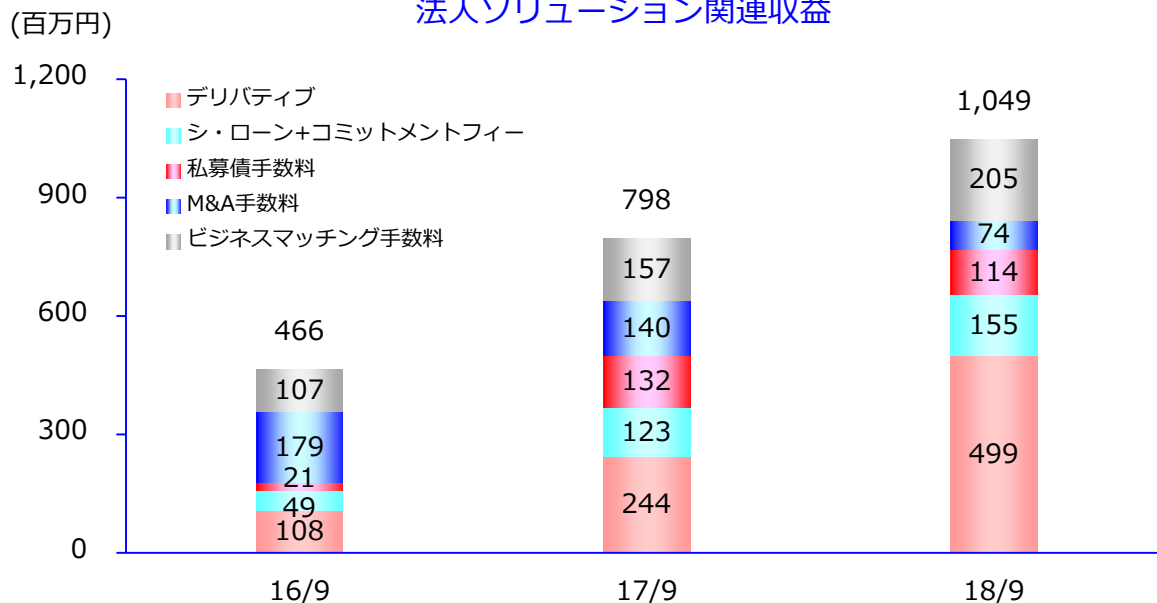
コア業務粗利益に占める手数料収益の割合



個人預り資産（投資型商品）の推移



法人ソリューション関連収益



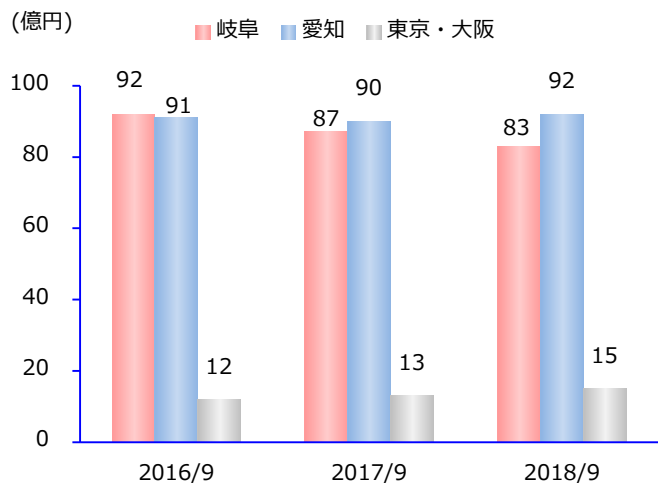
2018年1月に「法人ソリューションチーム」を本部に新設するなど、営業態勢を強化した効果により法人ソリューション関連収益は堅調に推移

デリバティブ収益が好調

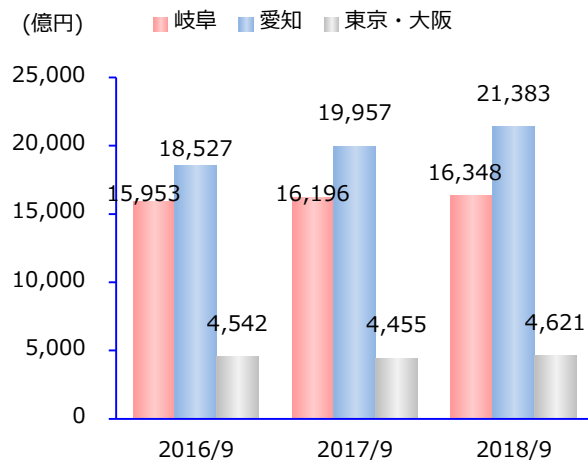
- お客さまの希望通りに金額や受け払い時期を調整できる「オーダーメイド型の為替リスクヘッジ商品」がお客さまニーズの取込みに成功
- 2017年にリリースした為替リスクヘッジ商品TARF (Target Accrual Redemption Forward)も好調に推移

預貸金利息収支は愛知県が岐阜県を上回る

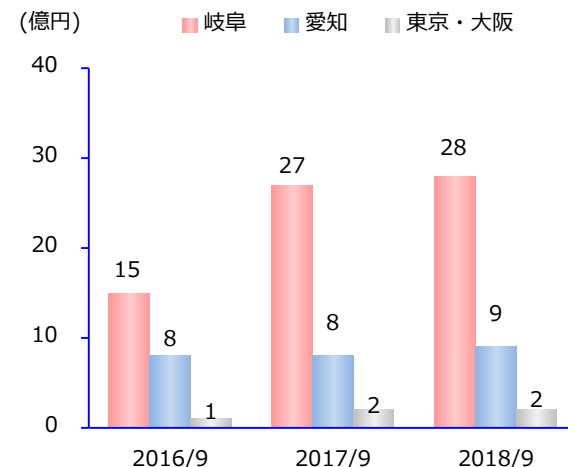
預貸金利息収支



貸出金平残

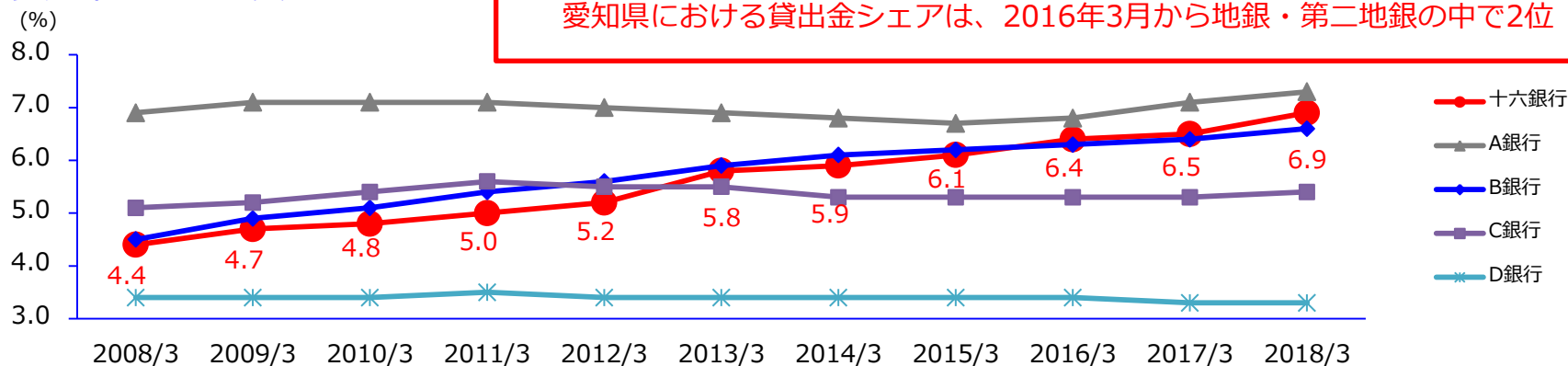


役務取引等利益



愛知県における貸出金シェア

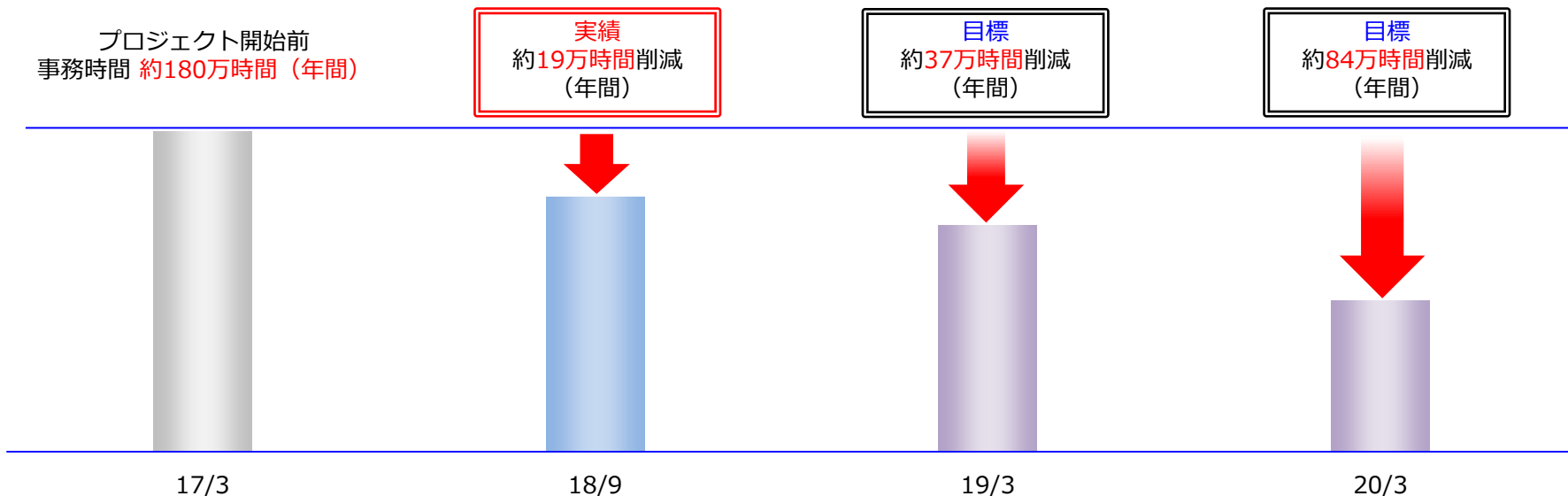
愛知県における貸出金シェアは、2016年3月から地銀・第二地銀の中で2位



営業店改革プロジェクト

営業店のバック事務の本部集中化、事務手続・帳票類の見直し、ITの活用などにより営業店から事務作業負荷を徹底して削減し、行員がお客さまと向き合うための時間を創出

「営業店改革プロジェクト」による営業店の事務時間の推移



営業店事務の本部集中

営業店事務を本部のセンターで集中処理



2018年度下期以降の施策

- 決裁権限の見直しによる営業店業務フローの削減
- 格付業務の本部集中化・自動化
- RPA対象業務の拡大
- 電子契約の導入
- 営業用タブレット端末の導入

RPA対象業務の例
新規先の連結B/S表作成
RPAによる自動作成

チャンネルの効率化・利便性の向上

ローコスト店舗運営・営業活動の効率化

フルバンキング型の店舗を見直し、少人数で運営可能な店舗を拡大するとともに、重複した営業エリアを見直すことで営業活動の効率化および営業力の強化を実現する。

少人数運営店舗 10店舗

2018年9月現在

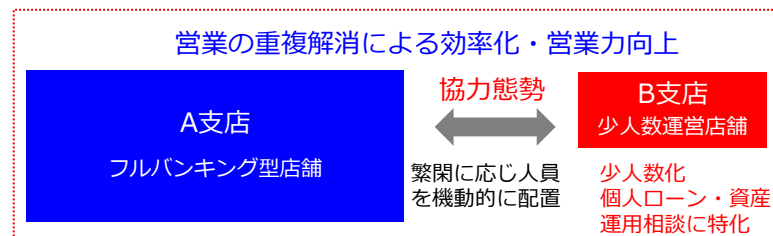
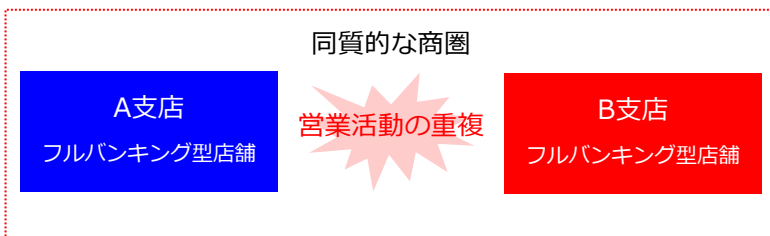
個人ローンや資産運用相談に特化、フルバンキング型店舗に比べて少人数での運営



2020年3月末までに、さらに20~30店舗を少人数運営店舗へ

少人数運営店舗への移行のイメージ

現状



デジタル化の推進

チャンネルや決済のデジタル化によりお客さまの利便性向上と業務の効率化を推進

口座開設アプリ

2018年3月サービス開始 スマートフォンで口座開設が可能に

来店不要で利便性向上

じゅうろく JCB デビット

2018年4月サービス開始 キャッシュレス決済を推進

キャッシュレス化で現金管理コストやATM管理コストの削減へ

無通帳口座

2019年1月サービス開始予定 通帳機能をWebへ

通帳記帳不要で利便性向上
ペーパーレス化で管理コスト削減

十六銀行はESGの課題に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指します



十六銀行の環境方針

基本理念

十六銀行グループは、環境保全への取組みを社会全体で果たすべき責務であると認識し、地域社会に奉仕する良き企業市民の責任として、事業活動を通じて環境問題に誠実に取り組むことで、持続可能な社会の形成に貢献するとともに企業価値の創造につなげます。

行動指針

1. 環境関連の法律、規則、協定等を遵守します。
2. 環境保全への取組みは経営課題のひとつであると認識し、活動の情報開示に努めます。
3. 自らの企業活動による環境への影響を正しく捉え、省エネルギー・省資源等の環境負荷の軽減に努めます。
4. 環境に配慮した金融商品・サービスの開発・提供を通じ、お客さまの環境保全の取組みを支援します。
5. 長期的な視野に立ち、幅広く社会と連携・協力し社会貢献活動を推進します。
6. 役職員一人ひとりの環境意識の向上をはかるため、啓発・教育を行います。

環境保全活動 Environment

環境に配慮した事業活動を通じて持続可能な地域社会の形成に貢献し、地域社会とともに成長する企業を目指す

地域のボランティア活動に参加

長良川を美しくしよう運動（岐阜県）

土岐川堤防の清掃活動（岐阜県）



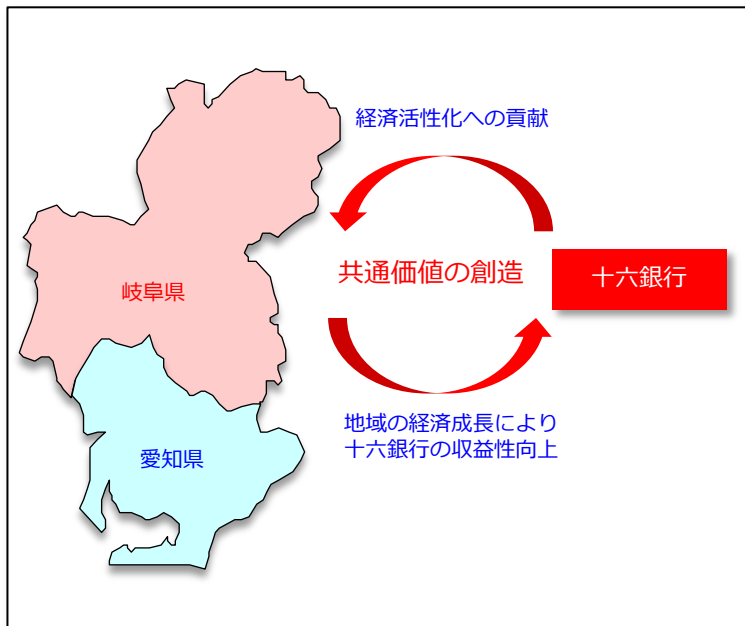
森林保全活動

じゅうろくの森“みたけ”での森林保全活動



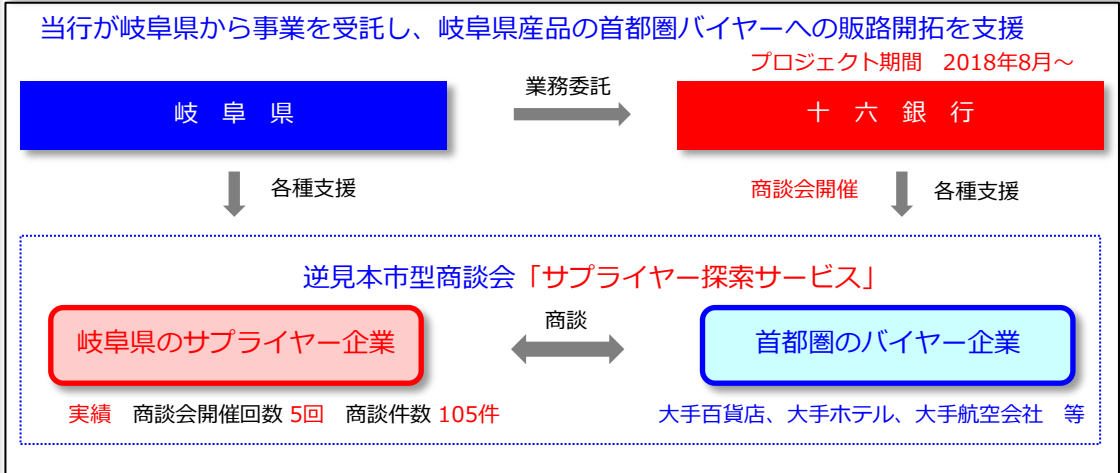
グリーンボンドへの投資

- 発行体企業 **三菱UFJリース**
- 銘柄 **第1回グリーンボンド**
- 投資実行日 **2018年4月11日**
- 投資金額 **4億円**



「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト Social

岐阜県が2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏で岐阜県産品の流通拡大を支援することで、岐阜県の知名度向上と地場産業の振興を目指すプロジェクト



地域の街づくり Social

地域のにぎわい創出イベントを積極的に支援し、地域への人の流入や産業振興に貢献

- にぎわい創出イベントへの協賛**
- 「長良川流域 十六地酒めぐり」 2018年6月～12月
長良川流域の酒蔵を巡るツーリズム
岐阜県は酒蔵数全国7位
 - 「世界のタマミヤ バルチケット」事業 2018年8月～
居酒屋が密集する繁華街の岐阜「玉宮」地区で地元の酒と食を楽しめるチケットの販売に協力
 - 「全国エンタメまつり」 2018年8月
岐阜市柳ヶ瀬商店街周辺におけるサブカルチャーイベント
大手ゲームメーカーなど90社・団体が出演
来場者約3万人

インフラ整備 Social

財政面で岐阜県の大規模インフラ整備事業に貢献し、地域のネットワーク・インフラの整備を通じて地域経済の活性化を促進

- 岐阜県の大規模インフラ整備事業**
- 東海環状自動車道西回り区間整備
事業費 202億円 (2018年度予算)
 - 幹線道路等整備 事業費 324億円 (2018年度予算)
- 岐阜県債の引受により、財政面で事業を支援
- 2018年度上期引受実績 198億円

金融仲介機能の発揮 Social

取引先への**エンゲージメント**を徹底し、強固なリレーションにより長期にわたる支援をコミットする融資を推進

融資商品 アクティブローン (2016年12月取扱い開始)

商品の特徴

- ミドルリスク層が主なターゲット
- 事業性評価シートの作成を条件
- 最長取扱期間 7年（15年返済ピッチのテールヘビー可）

融資実績（2018年9月末までの累計）

- 取扱件数：1,042件
- 実行金額：264億円
- 平均レート：1.579%

融資商品 グロースローン (2018年3月取扱い開始)

商品の特徴

- 事業計画の策定、3項目以上のK P I 設定、事業性評価シート作成を条件
- 最長取扱期間 10年（15年返済ピッチのテールヘビー可）

融資実績（2018年9月末までの累計）

- 取扱件数：12件
- 実行金額：21億円
- 平均レート：1.692%

若手行員による取引先へのエンゲージメント Social

イベントにおける取引先の出展を営業店の若手行員がサポート、販路開拓支援とともに取引先の事業内容への理解を深める

香港「Food Expo 2018」

2018年8月、香港貿易発展局主催により香港で開催された「Food Expo 2018」において、出展企業の募集や事前説明会の開催、出展ブースの確保、出展料の半額補助、商品P Rパンフレットの調製などにより出展した取引先をサポート

現地で営業店の若手行員が取引先をサポート、エンゲージメントを強化



地方銀行フードセレクション2018

2018年10月、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション2018」において、出展企業の募集や商品の魅力向上に関するアドバイスを行うなど取引先をサポート

営業店の若手行員が出展した取引先をサポート



観光産業を支援 Social

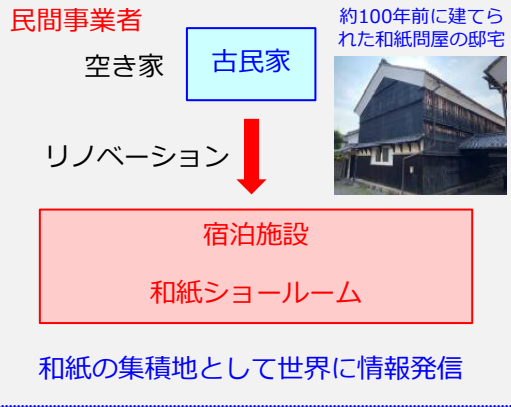
地元の豊富な観光資源を活用した観光産業の振興に貢献し、地域経済の活性化を目指す

古民家再生 空き家となっていた古民家を宿泊施設併設の和紙のショールームとして活用する事業を支援

和紙の産地 岐阜県美濃市



古い町並み
「うだつの上がる町並み」

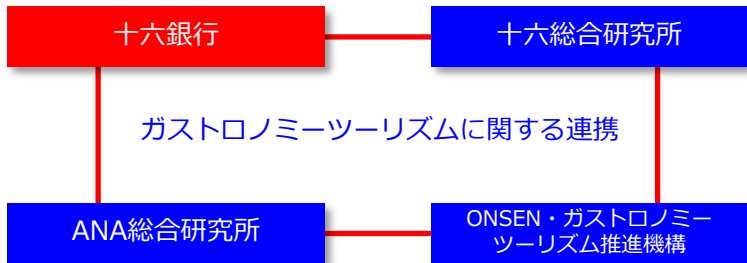


支援



ガストロノミーツーリズム

ガストロノミーツーリズムに関する四者連携協定の締結(2018年4月)



ガストロノミーツーリズムとは

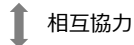
地域に根ざした食やその背景にある地域の自然・歴史等の魅力に触れることそのものを目的としたツーリズムのことで、欧米を中心に世界各国で実施されている

アジア留学生支援 Social

アジアの法制を人材面で支援

じゅうろくアジア留学生奨学金

十六銀行 アジア人留学生支援



名古屋大学大学院法学研究科 アジアの法整備支援

取引先の多くが進出するアジアの法整備を人材面で支援し、リーガルリスクの低減に貢献

2018年度奨学生

名古屋大学大学院
法学研究科

ベトナム人留学生 2名
(2014年からの累計 9名)



女性の活躍支援 Social

女性の登用に関する数値目標

数値目標

- 2020年度末の代理職以上の女性を、2014年度末比(87名)で2倍(174名)にする

2018年9月末実績 118名

- 「リーダー職」以上に占める女性割合を2020年度末に20%とする

2018年9月末実績 15.3%

- ※ 「リーダー職」とは、代理職以上に事務リーダーおよびF Aリーダーを加えた役職

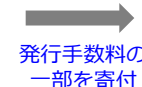
じゅうろくSDGs私募債 Social

従来のCSR私募債をリニューアル

従来のCSR私募債をリニューアルし、
じゅうろくSDGs私募債「つながるこころ」
として2018年11月より取扱い開始

地域の社会的課題解決に向けた取組みを金融面により支援し、発行体企業とともに持続可能な社会の実現につながる活動を行う

じゅうろくSDGs私募債



学校法人
地方公共団体
公益法人
社会福祉法人
非営利団体 等

経営諮問会議 Governance

取締役会の透明性と公正性を確保

経営諮問会議 (2015年11月設置)

人事諮問委員会

- 委員長** 社外取締役
- 委員** 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役候補者の決定に関する事項
- 監査役候補者の決定に関する事項
- 業務執行取締役等の選定に関する事項

報酬等諮問委員会

- 委員長** 社外取締役
- 委員** 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役の報酬等に関する事項
- 取締役会の実効性評価に関する事項
- その他経営に関する重要な事項

AML/CFT態勢の強化 Governance

マネロン・テロ資金供与対策を徹底

これまでの主な取組み

- リスク管理部内に「マネー・ローンダリング対策室」設置(2018年6月)
- リスクの特定・評価作業実施(7月~9月)
- 「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」制定(10月)
- リスク低減策の策定(11月)
- 「リスク評価書」の改訂 (11月)

今後の主な取組み

- 研修による役職員への教育
- 経営陣が参加する「マネロン対策会議」の設置
- PDCAサイクルによる定期的な効果の検証

2019年3月期 業績予想

単体

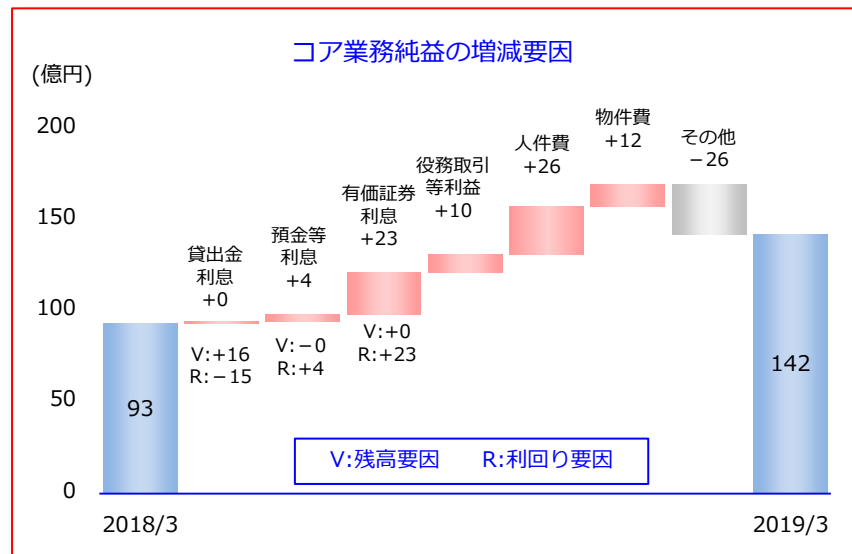
(単位:億円)

	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	581	590	9
資金利益	486	499	13
役務取引等利益	84	94	10
その他業務利益 (除く国債等関係損益)	10	△ 3	△ 13
経費	487	448	△ 39
うち人件費	270	244	△ 26
うち物件費	189	177	△ 12
コア業務純益	93	142	49
有価証券関係損益	22	15	△ 7
国債等債券損益	△ 32	△ 12	20
株式等関係損益	55	27	△ 28
与信関係費用	△ 5	19	24
経常利益	122	145	23
当期純利益	93	100	7

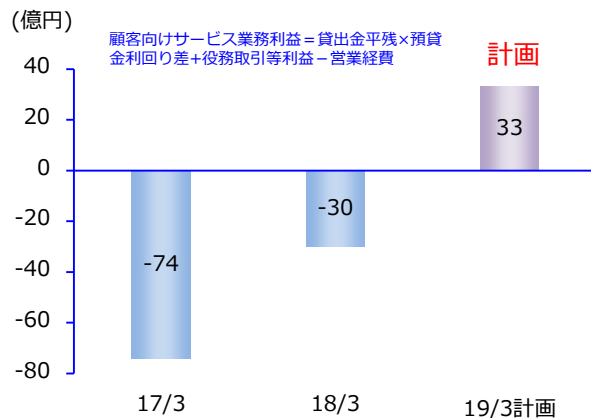
連結

(単位:億円)

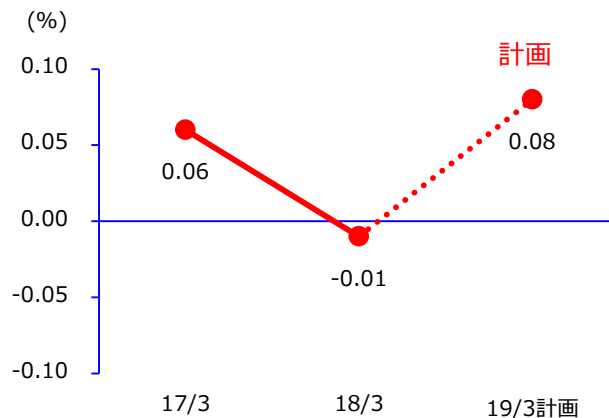
	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
経常利益	139	151	12
親会社株主に帰属する当期純利益	99	102	3



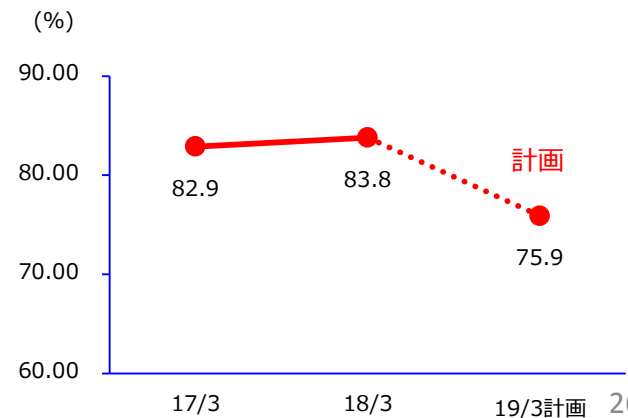
顧客向けサービス業務利益



総資金利鞘



修正OHR



地域経済の現状

経済環境 資料3-4

当行の経営指標等

十六銀行の概要（2018年9月30日現在） 資料6

店舗ネットワーク（2018年9月30日現在） 資料7

コア業務粗利益（単体）の増減要因 資料8

収支概要/経営指標（Ⅰ） 資料9

収支概要/経営指標（Ⅱ） 資料10

預金等残高（未残） 資料11

貸出金残高（未残） 資料12

業種別貸出金残高 資料13

個人預り資産 資料14

有価証券 資料15

金利の状況（Ⅰ） 資料16

金利の状況（Ⅱ） 資料17

統合リスク管理の状況 資料18

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料19

格付遷移の状況（先数ベース） 資料20

格付遷移の状況（残高ベース） 資料21

格付遷移分析表（先数ベース） 資料22

格付遷移分析表（残高ベース） 資料23

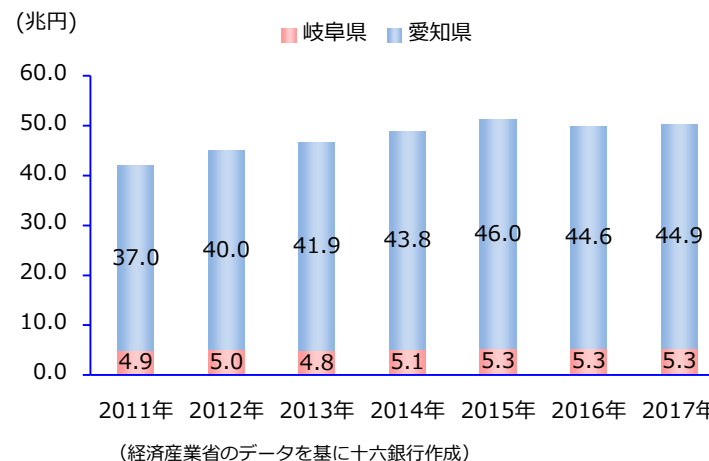
開示債権一覧 資料24

地域経済の現状

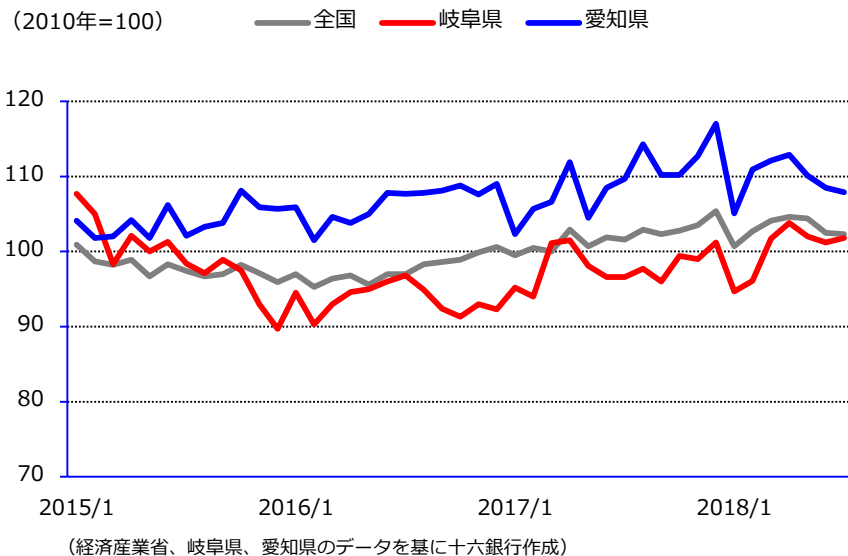
岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2017年	km ²	10,621	7	5,172	27
人口（推計）	2017年	千人	2,010	17	7,526	4
県内総生産	2015年	億円	75,515	22	395,593	2
着工新設住宅戸数	2017年度	戸	11,355	23	62,724	4
製造品出荷額等	2017年	億円	53,853	21	449,090	1
月間有効求人倍率	2018年9月	倍	2.02	4	1.99	6

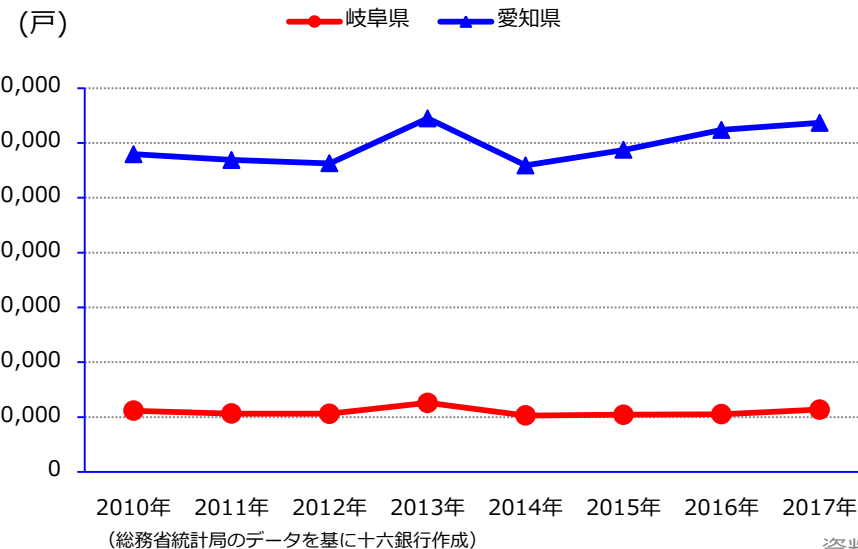
製品出荷額等推移



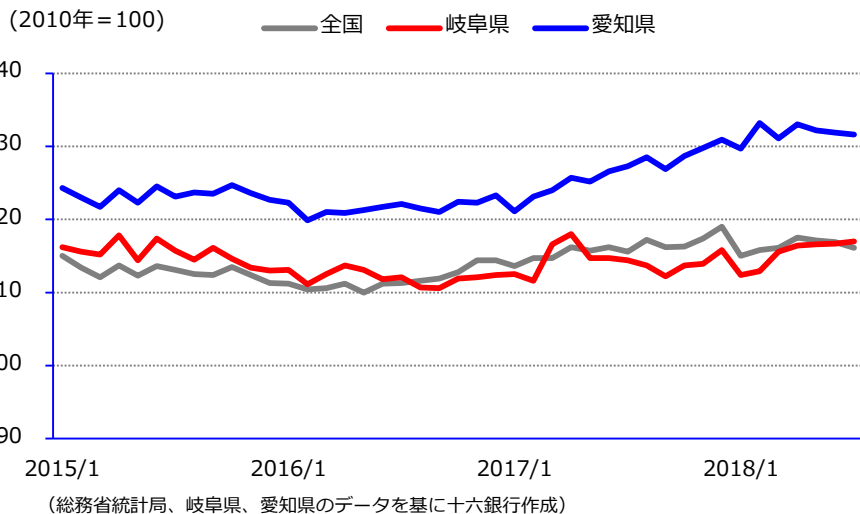
鉱工業生産指数（季節調整済）



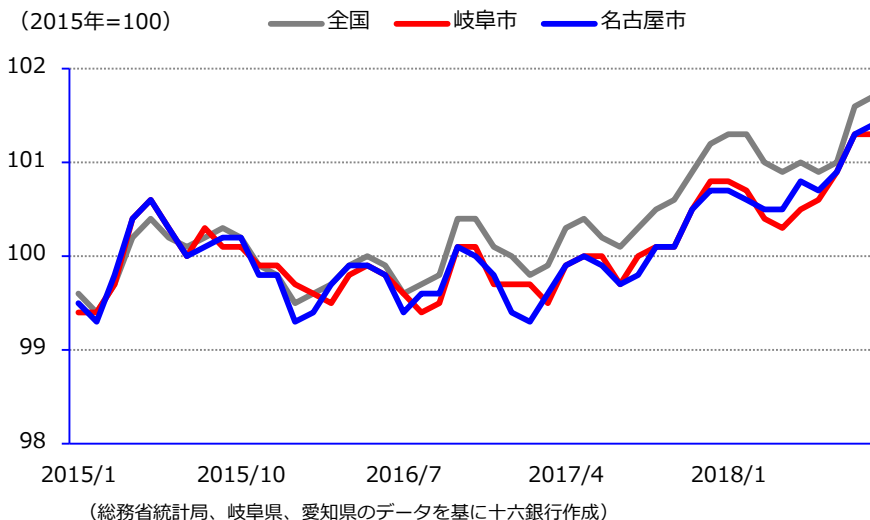
住宅着工戸数



景気動向指数 (CI一致指数)

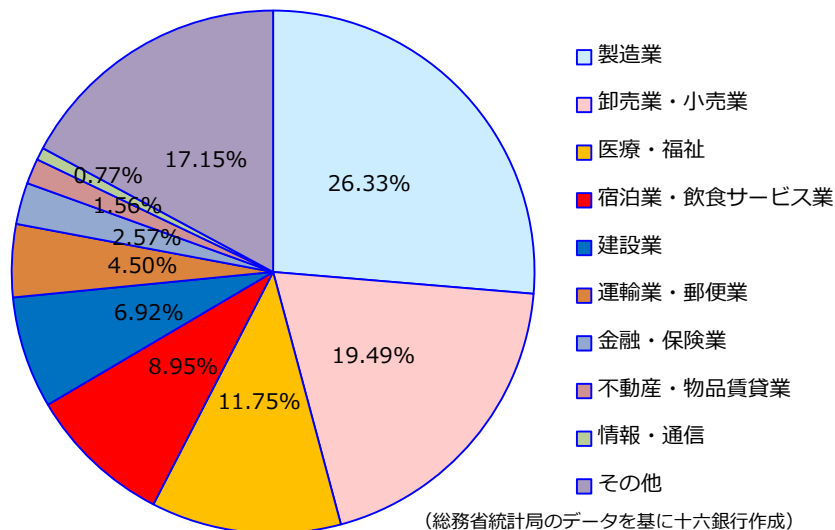


消費者物価指数



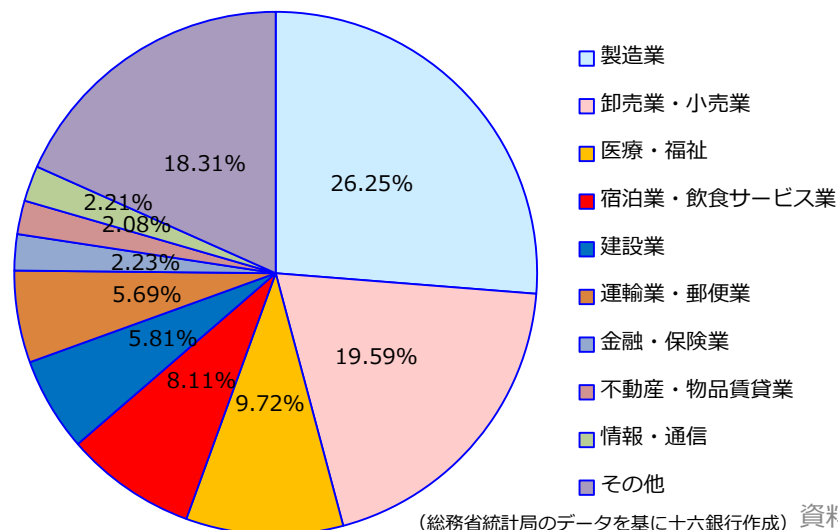
岐阜県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



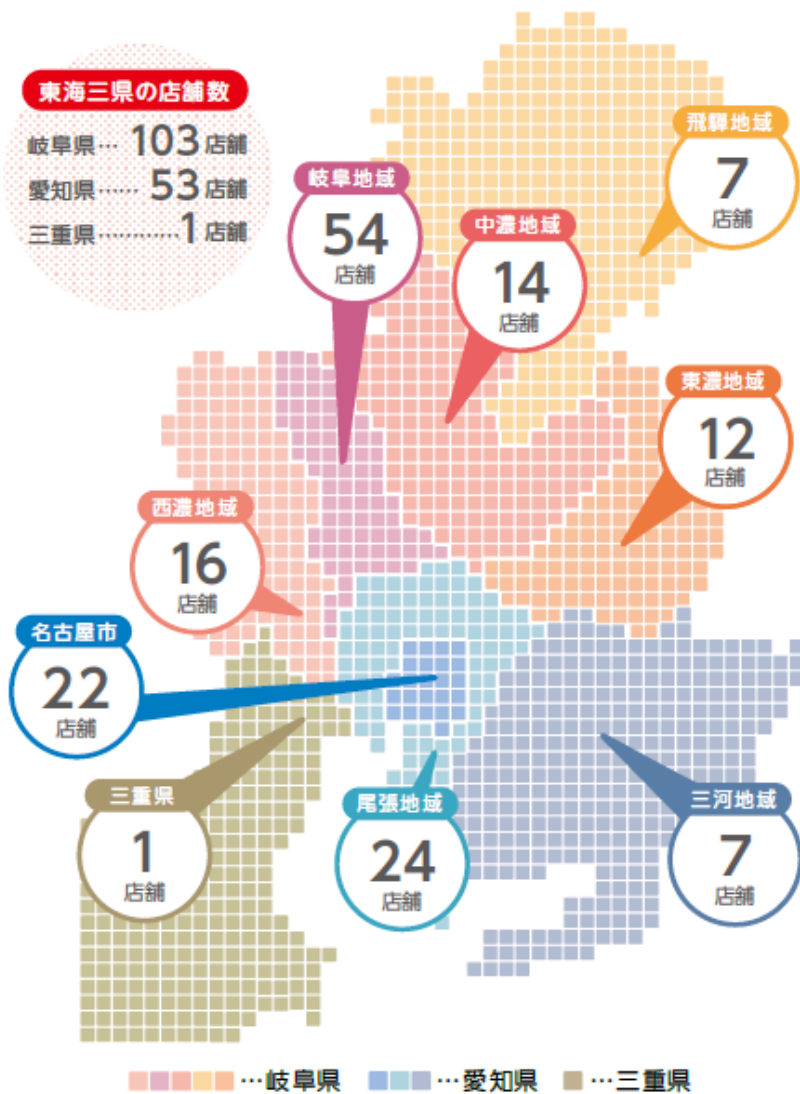
愛知県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



当行の経営指標等

■ 創業	明治10年10月	■ 発行済株式数	37,924千株
■ 本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	■ 純資産額	3,342億円【単体】
■ 取締役頭取	村瀬 幸雄	■ 総資産額	6兆2,435億円【単体】
■ 証券コード	8356	■ 預金等残高	5兆6,038億円【単体】
■ 資本金	368億円	■ 貸出金残高	4兆3,279億円【単体】
■ 従業員数	3,129人（嘱託員、臨時準行員除く）	■ 自己資本比率	9.13%【連結】
■ グループ会社	十六ビジネスサービス(株) (株)十六総合研究所 (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株)		



店舗数

	店舗数	(うち出張所)	仮想店舗
岐阜県	103	(11)	3
愛知県	53	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	159	(12)	3

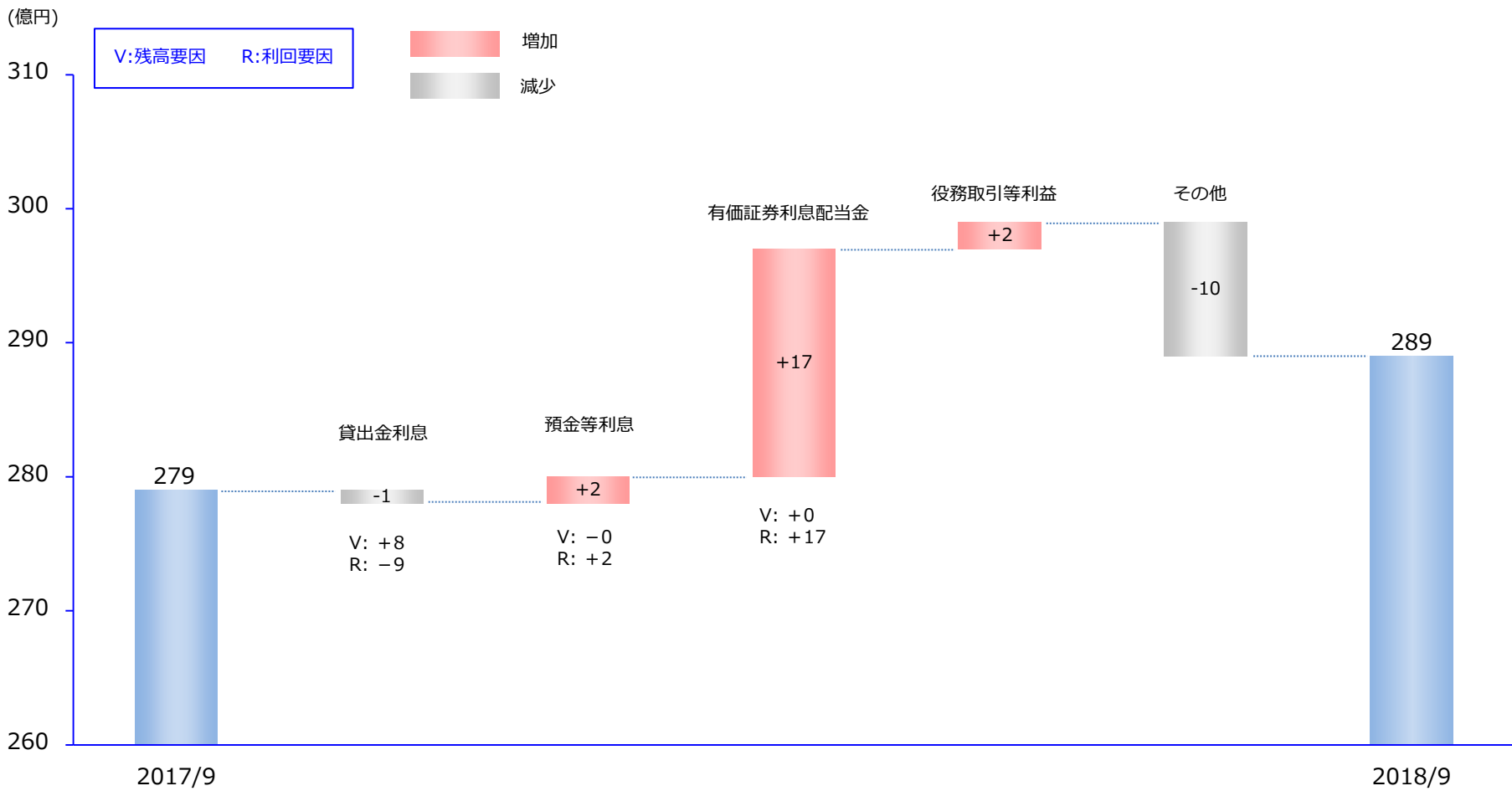
岐阜県・愛知県のATM台数

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	471	185	656
セブン銀行	218	1,227	1,445
イーネット	129	684	813
イオン銀行	126	453	579
ローソンATM	168	595	763
合計	1,112	3,144	4,256

その他の地域

- 東京支店 ●大阪支店 ●仮想店舗(3店舗) ●上海駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所 ●バンコク駐在員事務所 ●ハノイ駐在員事務所

コア業務粗利益（単体）の増減要因



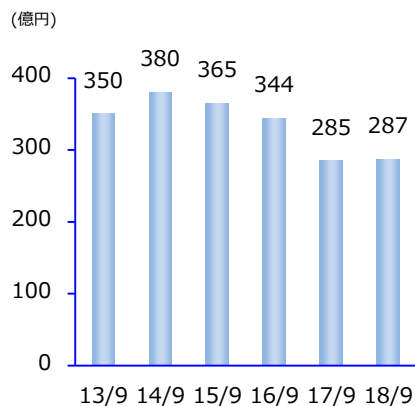
収支概要/経営指標 (I)



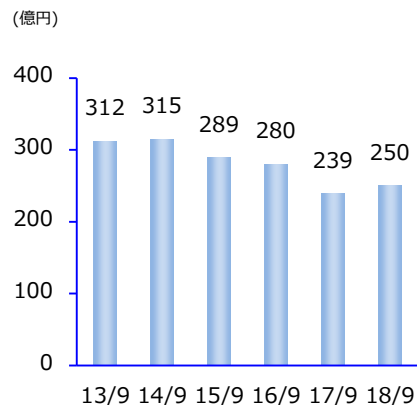
	単位	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3	前年同期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
業務粗利益	億円	695	350	801	380	711	365	567	344	548	285	287	2
コア業務粗利益	億円	695	350	700	353	651	334	616	317	581	279	289	10
資金利益	億円	618	312	614	315	572	289	550	280	486	239	250	11
役務取引等利益	億円	69	33	76	35	68	37	56	25	84	38	40	2
経費	億円	515	264	523	265	516	263	511	259	487	252	227	△ 25
実質業務純益	億円	179	86	278	115	194	101	55	84	61	33	59	26
経常利益	億円	184	100	349	144	190	133	119	86	122	62	72	10
当期純利益	億円	123	78	214	99	122	95	91	61	93	46	52	6
与信関係費用	億円	35	11	28	△ 2	28	△ 8	△ 28	9	△ 5	△ 11	8	19
自己資本比率 (※) (単体、国内基準)	%	10.47	10.45	9.93	10.89	9.65	9.99	9.22	9.64	8.54	9.03	8.50	△ 0.53
自己資本比率 (※) (単体、完全実施 [※] -ス)	%	8.66		8.62	9.07	8.59	8.70	8.57	8.61	8.33	8.40	8.29	△ 0.11
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	4.22	5.35	6.77	6.38	3.72	5.87	2.83	3.70	2.88	2.86	3.14	0.28
修正OHR	%	74.10	75.59	74.69	75.22	79.26	78.60	82.92	81.76	83.86	90.43	78.45	△ 11.98
預金等 (平残)	億円	50,726	50,543	52,677	52,390	54,174	54,408	54,108	53,857	55,010	55,072	55,656	584
貸出金 (平残)	億円	36,032	35,669	37,786	37,495	38,850	38,500	39,393	39,023	41,231	40,609	42,354	1,745

(※) 2014/3以降はバーゼルⅢベース

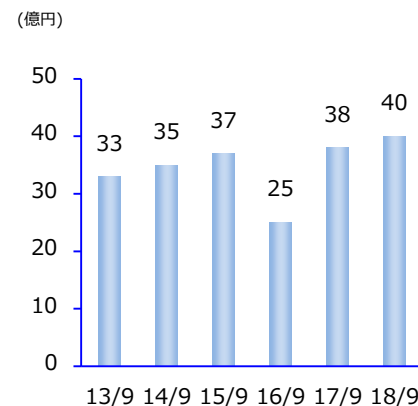
業務粗利益



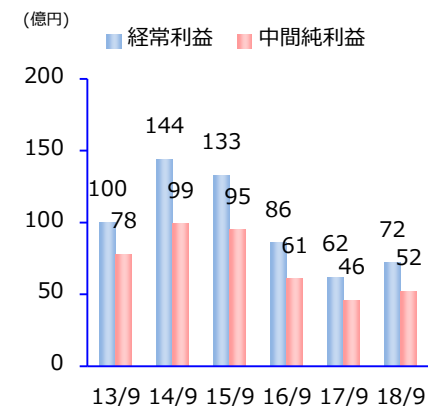
資金利益



役務取引等利益



経常利益・中間純利益



利鞘

(単位：%)

		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		前年同期比
		中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期					
資金運用利回	(A)	1.25	1.27	1.18	1.22	1.07	1.08	1.01	1.03	0.90	0.88	0.93	0.05	
貸出金利回	(B)	1.42	1.45	1.28	1.31	1.17	1.19	1.04	1.07	0.96	0.97	0.93	△ 0.04	
有価証券利回		0.95	0.98	1.02	1.07	1.00	1.00	1.05	1.06	0.90	0.81	1.08	0.27	
資金調達原価	(C)	1.08	1.12	1.04	1.07	1.00	1.01	0.95	0.97	0.91	0.94	0.85	△ 0.09	
預金等原価	(D)	1.10	1.13	1.07	1.09	1.03	1.04	0.98	1.00	0.91	0.94	0.83	△ 0.11	
預金等利回		0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.08	0.04	0.04	0.02	0.03	0.02	△ 0.01	
経費率		1.01	1.04	0.99	1.01	0.95	0.96	0.94	0.96	0.88	0.91	0.81	△ 0.10	
預貸金利鞘	(B) - (D)	0.32	0.32	0.21	0.22	0.14	0.15	0.06	0.07	0.05	0.03	0.10	0.07	
総資金利鞘	(A) - (C)	0.17	0.15	0.14	0.15	0.07	0.07	0.06	0.06	△ 0.01	△ 0.06	0.08	0.14	

人格別残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	56,038	818
個人	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,397	446
法人	13,897	14,459	14,889	14,237	14,658	15,142	15,467	14,939	15,245	15,325	15,511	186
公共	2,418	2,563	2,720	3,064	2,433	2,845	2,168	2,896	2,404	2,673	2,820	147
金融	519	426	569	386	335	387	368	339	340	270	308	38

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	56,038	818
岐阜県	36,774	36,777	38,214	37,463	38,427	38,174	39,231	39,011	40,168	40,125	40,904	779
愛知県	13,996	13,966	15,111	14,669	14,613	15,293	14,944	14,870	14,667	14,681	14,754	73
三重県	115	121	116	126	121	135	113	117	111	112	110	△ 2
東京・大阪	667	954	431	495	340	790	397	379	289	299	268	△ 31

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期		
総貸出金残高	37,515	36,622	38,656	37,966	39,435	39,045	40,404	39,661	42,335	41,742	43,279	1,537	
岐阜県	16,389	16,839	16,404	16,275	16,286	16,288	16,374	16,351	16,620	16,699	16,749	50	
愛知県	16,084	15,644	17,260	16,740	18,347	17,905	19,437	18,625	20,919	20,264	21,523	1,259	
三重県	173	163	207	193	227	217	243	232	258	254	263	9	
東京・大阪	4,868	3,975	4,783	4,756	4,572	4,634	4,349	4,452	4,535	4,523	4,743	220	

中小企業等貸出残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		前燃同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期		
中小企業等貸出残高	27,324	27,430	28,029	27,366	29,341	28,644	30,756	29,812	32,638	31,723	33,000	1,277	
年率(%)	△ 0.61	1.21	2.58	△ 0.24	4.68	4.67	4.82	4.08	6.11	6.41	4.02		

消費者ローン残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期		
消費者ローン残高	12,224	11,897	13,314	12,599	14,567	13,894	15,688	15,102	17,222	16,359	17,680	1,321	
うち住宅ローン	11,964	11,631	13,070	12,350	14,326	13,657	15,434	14,855	16,941	16,087	17,399	1,312	
岐阜県	4,932	4,879	5,124	4,980	5,319	5,211	5,510	5,415	5,735	5,595	5,787	192	
愛知県	6,954	6,676	7,847	7,282	8,888	8,339	9,791	9,311	11,061	10,351	11,465	1,114	
三重県	73	71	95	83	115	103	128	125	141	137	143	6	
その他	3	3	3	3	3	3	2	3	2	2	2	0	

業種別貸出金残高



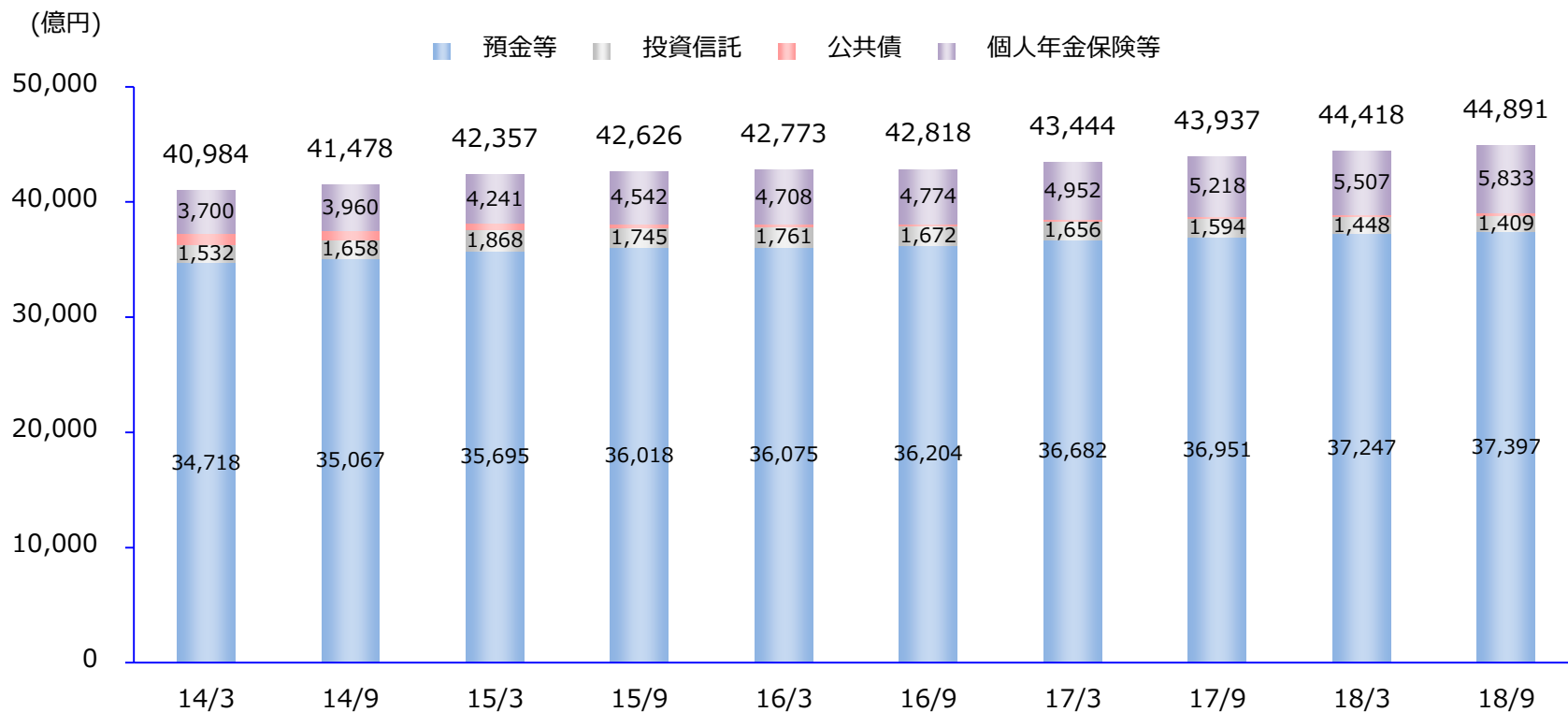
(単位：百万円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9		
							2017/9比	2018/3比
製造業	666,402	658,318	659,915	674,049	659,690	668,712	△ 5,337	9,022
農業、林業	4,490	4,629	4,562	4,784	4,964	5,208	424	244
漁業	1,290	1,080	2,076	2,288	2,480	2,364	76	△ 116
鉱業、採石業、砂利採取業	6,504	4,172	5,567	5,611	6,548	6,557	946	9
建設業	140,288	136,641	146,582	135,607	139,549	133,885	△ 1,722	△ 5,664
電気・ガス・熱供給・水道業	43,279	46,648	47,242	52,928	54,674	58,154	5,226	3,480
情報通信業	26,861	26,061	25,511	26,336	20,833	22,028	△ 4,308	1,195
運輸業、郵便業	104,285	105,554	105,748	112,185	114,783	117,126	4,941	2,343
卸売業、小売業	356,783	355,144	351,445	341,433	337,633	340,841	△ 592	3,208
金融業、保険業	142,504	123,333	141,882	155,023	164,169	168,600	13,577	4,431
不動産業、物品賃貸業	510,285	517,788	529,521	544,230	544,468	546,621	2,391	2,153
学術研究、専門・技術サービス業	22,309	21,895	20,852	20,145	19,755	19,947	△ 198	192
宿泊業	20,728	20,457	19,528	19,569	18,843	18,820	△ 749	△ 23
飲食業	17,884	17,602	17,629	16,290	16,107	16,259	△ 31	152
生活関連サービス業、娯楽業	47,306	44,299	44,823	43,750	40,303	39,295	△ 4,455	△ 1,008
教育、学習支援業	5,346	5,469	5,423	5,412	4,971	5,234	△ 178	263
医療・福祉	95,006	93,650	97,224	102,830	103,010	103,904	1,074	894
その他のサービス	35,121	32,343	32,221	34,096	33,782	34,048	△ 48	266
地方公共団体	386,673	396,367	377,000	399,425	388,426	415,708	16,283	27,282
個人その他	1,310,156	1,354,746	1,405,738	1,478,263	1,558,516	1,604,636	126,373	46,120
合計	3,943,500	3,966,196	4,040,489	4,174,254	4,233,504	4,327,947	153,693	94,443

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,397	446
投資信託	1,532	1,517	1,868	1,658	1,761	1,745	1,656	1,672	1,448	1,594	1,409	△ 185
公共債	1,032	1,171	552	792	228	319	153	166	214	172	251	79
個人年金保険等	3,700	3,468	4,241	3,960	4,708	4,542	4,952	4,774	5,507	5,218	5,833	615
合計	40,984	40,527	42,357	41,478	42,773	42,626	43,444	42,818	44,418	43,937	44,891	954



有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券残高	17,573	16,735	16,626	17,847	17,958	17,312	13,429	18,593	13,046	13,301	13,897	596
株式	1,235	1,231	1,510	1,339	1,337	1,462	1,380	1,288	1,468	1,456	1,510	54
国内債	14,179	13,685	12,203	13,710	11,551	12,548	9,062	11,259	8,605	9,086	8,455	△ 631
その他	2,158	1,818	2,912	2,796	5,070	3,301	2,986	6,045	2,972	2,757	3,931	1,174

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	731	729	1,099	853	921	858	670	881	736	757	750	△ 7
株式	473	486	771	569	564	683	649	530	745	746	794	48
国内債	243	229	195	239	271	186	77	264	50	49	21	△ 28
その他	15	12	131	44	85	△ 11	△ 55	85	△ 59	△ 37	△ 65	△ 28

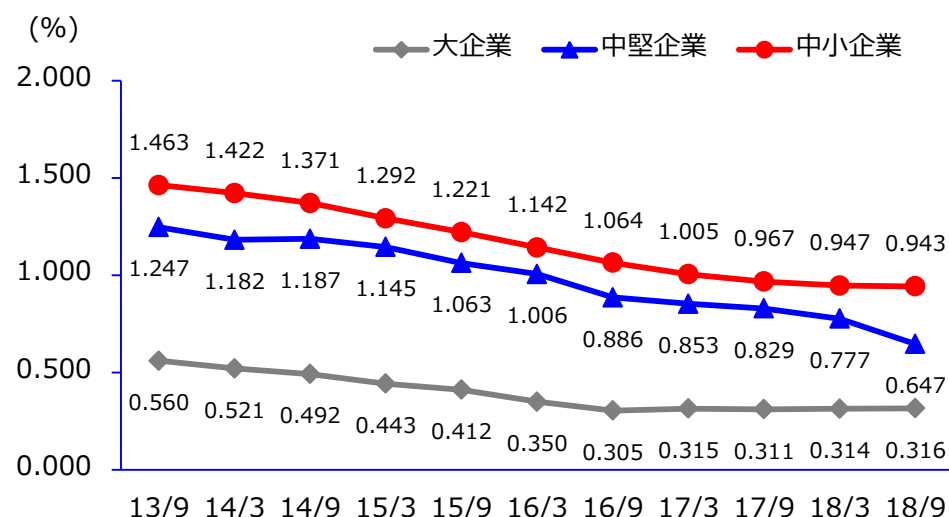
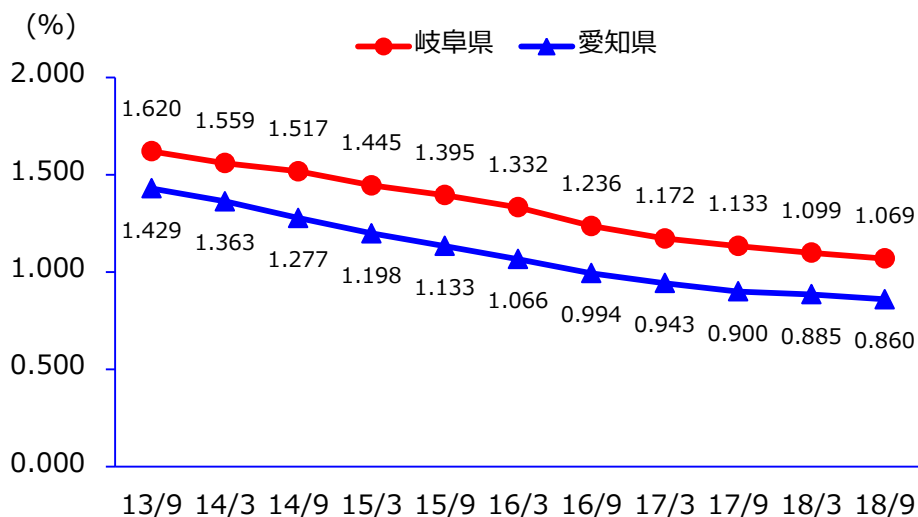
円貨貸出金の構成比 (金利別)

(単位：億円)

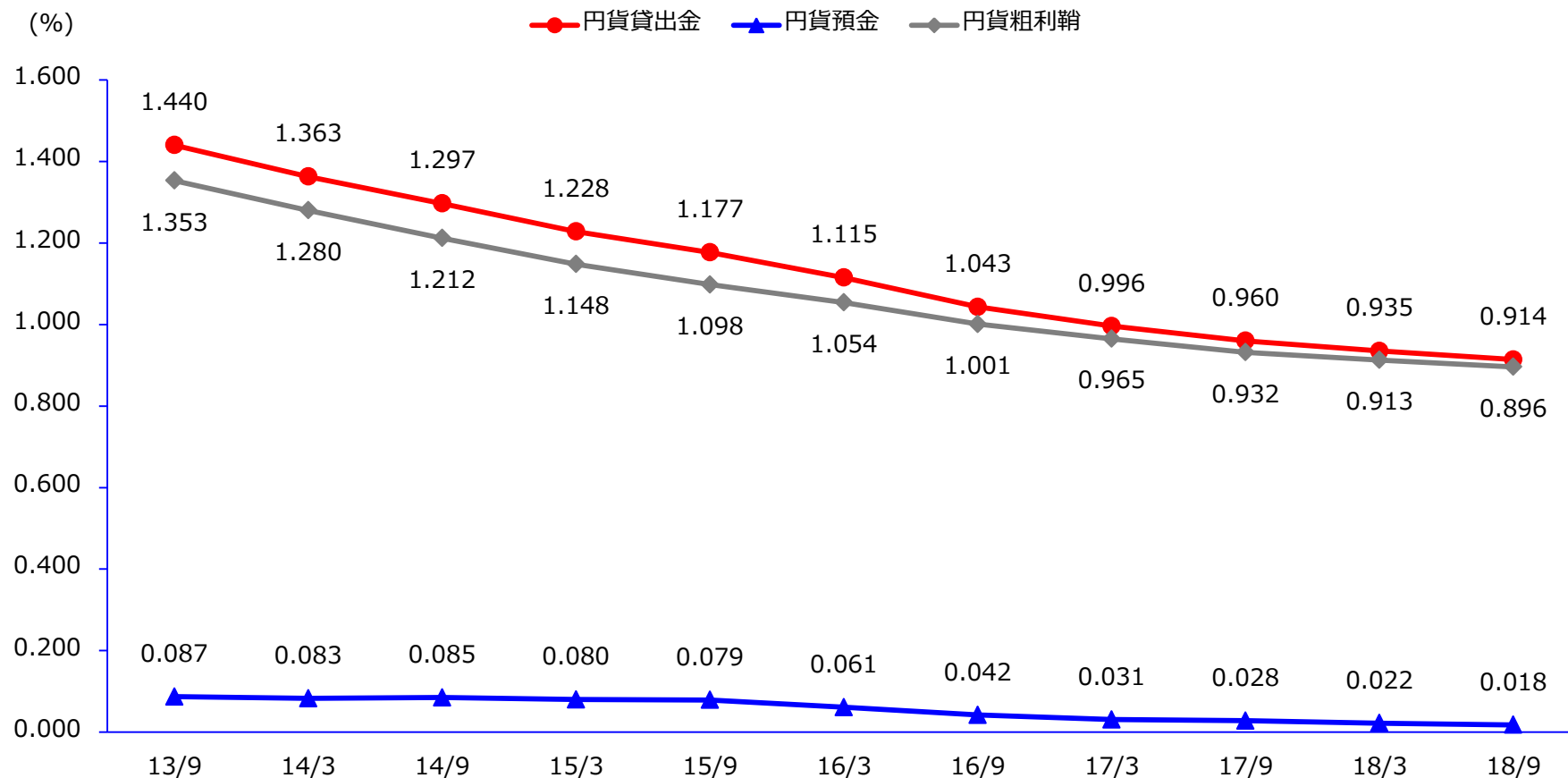
	2015/9		2016/3		2016/9		2017/3		2017/9		2018/3		2018/9		前期比
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	22,756	58.6%	23,226	59.3%	23,489	59.6%	23,634	58.9%	24,047	58.2%	24,214	57.8%	24,814	58.0%	600
事業性(公共含)	16,010	41.2%	15,758	40.2%	15,440	39.2%	15,116	37.7%	15,200	36.8%	14,847	35.4%	14,976	35.0%	129
(うち、短プライベス)	9,936	25.6%	9,850	25.1%	9,594	24.3%	9,457	23.6%	9,714	23.5%	9,456	22.6%	9,607	22.4%	151
(うち、市場金利ベース)	6,074	15.6%	5,908	15.1%	5,846	14.8%	5,659	14.1%	5,485	13.3%	5,391	12.9%	5,370	12.5%	△ 21
個人ローン	6,746	17.4%	7,469	19.1%	8,049	20.4%	8,518	21.2%	8,847	21.4%	9,367	22.4%	9,838	23.0%	471
固定金利貸出	15,930	41.0%	15,819	40.4%	15,754	40.0%	16,295	40.6%	17,134	41.5%	17,539	41.9%	17,848	41.7%	309
事業性	8,782	22.6%	8,720	22.2%	8,701	22.1%	9,124	22.8%	9,621	23.3%	9,684	23.1%	10,005	23.4%	321
個人ローン	7,148	18.4%	7,098	18.1%	7,053	17.9%	7,171	17.9%	7,513	18.2%	7,855	18.7%	7,843	18.3%	△ 12
その他(総合口座等)	162	0.4%	155	0.4%	172	0.4%	165	0.4%	148	0.4%	141	0.3%	139	0.3%	△ 2
合計	38,849	100.0%	39,199	100.0%	39,415	100.0%	40,094	100.0%	41,329	100.0%	41,895	100.0%	42,800	100.0%	905

円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)

円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)



円貨預貸金粗利率（月中約定）の推移

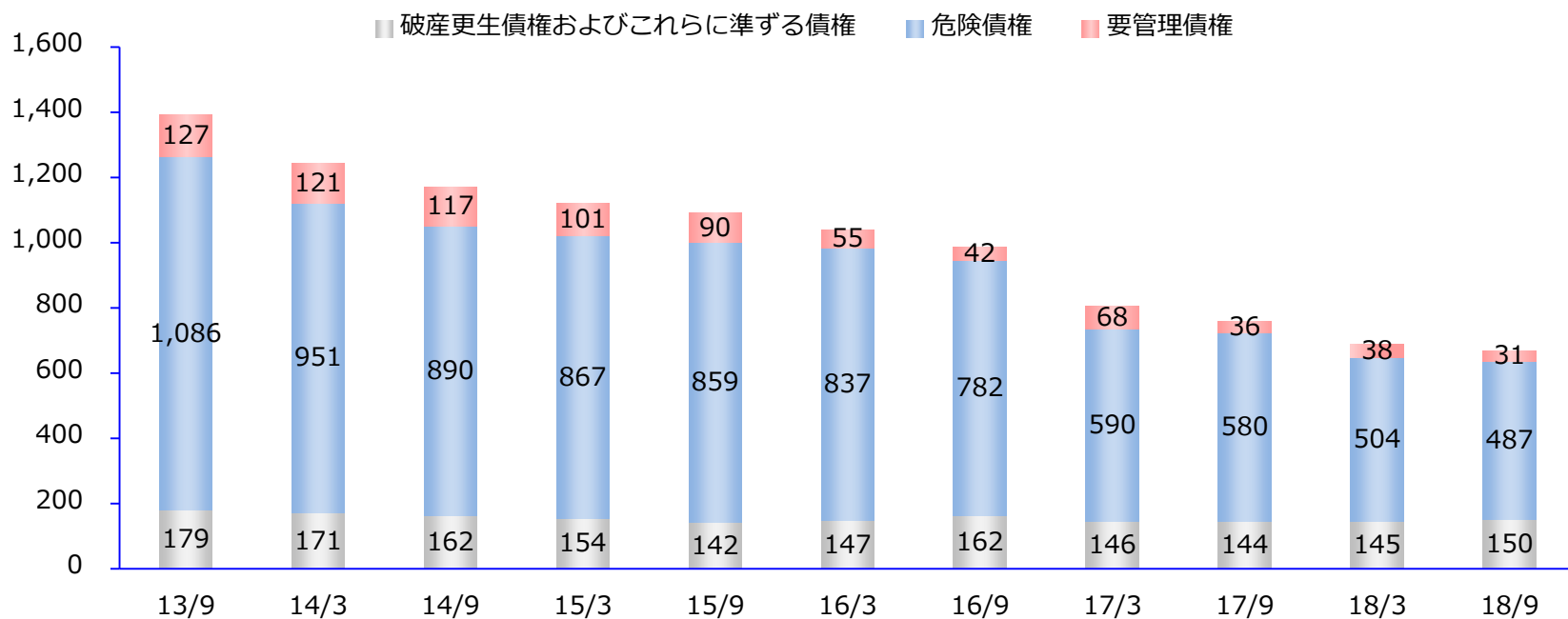


不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	179	171	162	154	142	147	162	146	144	145	150
危険債権	1,086	951	890	867	859	837	782	590	580	504	487
要管理債権	127	121	117	101	90	55	42	68	36	38	31
合計	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091	1,038	986	804	760	687	668
総与信に占める割合	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%
開示債権に対するカバー率	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%

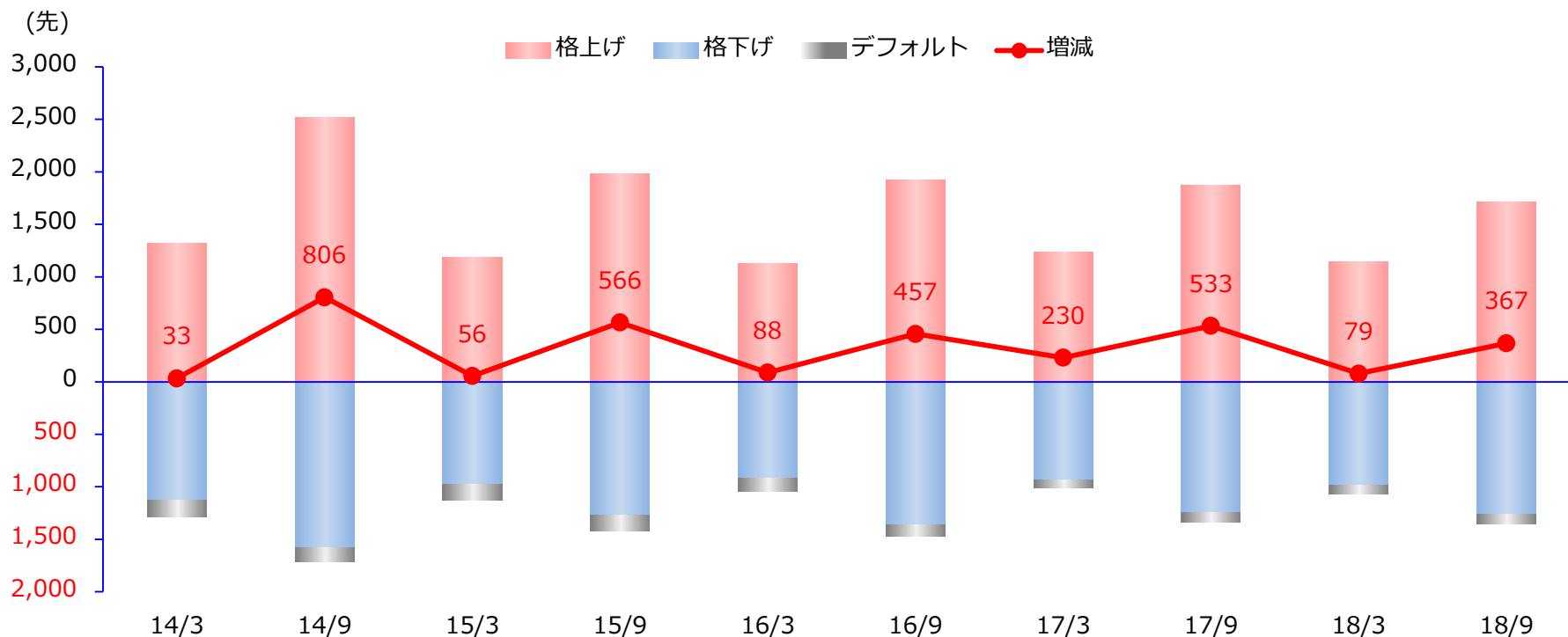
（億円）



格付遷移の状況（先数ベース）

(単位：先)

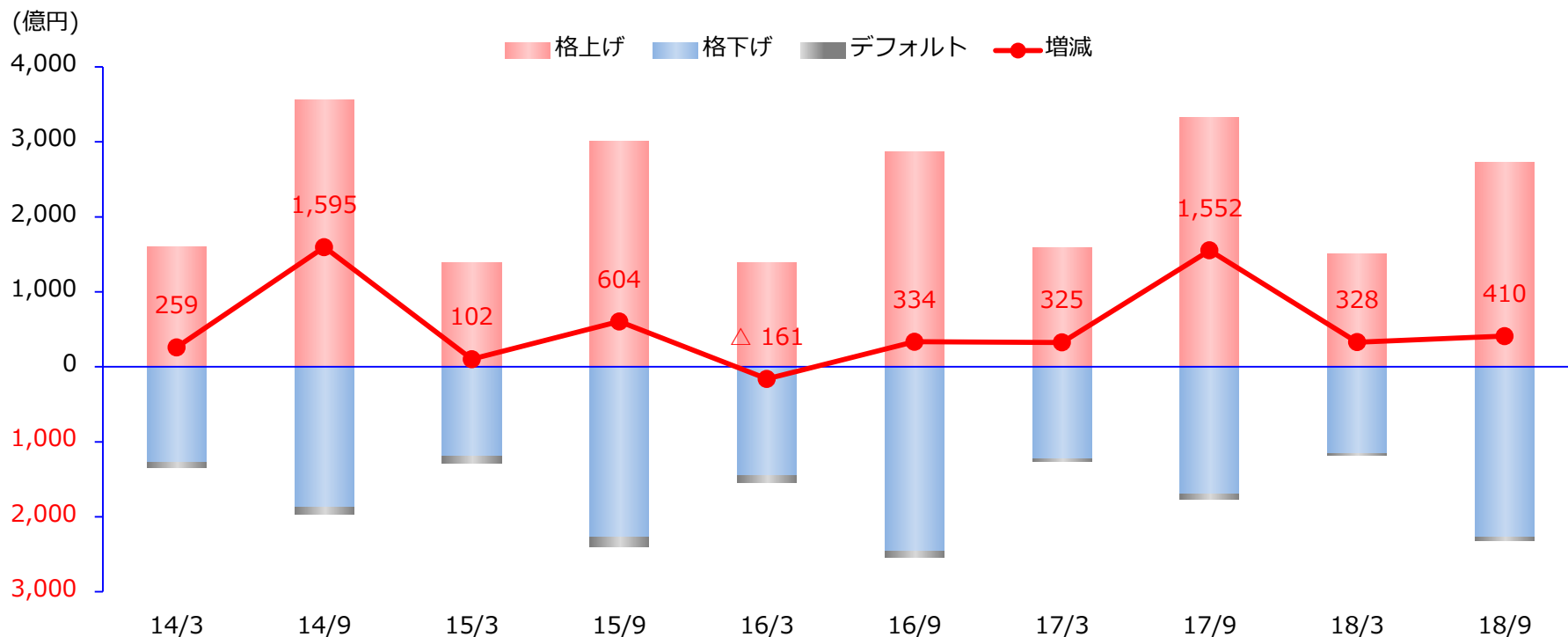
	14/3	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9
格上げ	1,321	2,516	1,185	1,982	1,127	1,928	1,236	1,870	1,147	1,718
格下げ	1,124	1,575	973	1,270	920	1,358	934	1,246	987	1,261
デフォルト	164	135	156	146	119	113	72	91	81	90
増減	33	806	56	566	88	457	230	533	79	367



格付遷移の状況（残高ベース）

(単位：億円)

	14/3	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9
格上げ	1,606	3,560	1,390	3,005	1,385	2,869	1,590	3,322	1,511	2,728
格下げ	1,272	1,871	1,185	2,268	1,447	2,457	1,223	1,697	1,152	2,271
デフォルト	74	94	103	133	99	79	43	72	31	46
増減	259	1,595	102	604	-161	334	325	1,552	328	410



格付遷移分析表（先数ベース）

（単位：先）

2018年3月		当初先数	2018年9月														合計	プール 管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先				
01	正常先	444	342	49	13	9	2			1	格下げ 1,261先		デフォルト 90先		416	14	14		
02		1,059	69	803	78	23	7	2	2	11	1				996	26	37		
03		1,730	18	137	1,130	180	68	15	9	26					1,583	85	62		
04		1,994	3	47	270	1,207	194	42	15	55	4				1,837	89	68		
05		1,584	2	11	64	246	946	92	31	58	3	1	1		1,455	80	49		
06		859	2	2	15	56	143	466	41	56	2		1		784	49	26		
07		727	1		21	42	62	70	382	58	4		2		642	56	29		
08-1	要注意先	3,889	2	7	34	67	70	58	19	3,063	106	2	25	5	3	3,461	250	178	
08-2		1,518			5		5	5	6	123	1,252	1	40	9	3	1,449	1	68	
08-3	要管理先	29								4	1	22	1		28		1		
09	破綻 懸念先	1,054							1	13	15	2	933	18	7	989		65	
10-1	実質 破綻先	124												93	6	99		25	
10-2	破綻先	53													37	37		16	
合計		15,064	439	1,056	1,630	1,830	1,497	750	506	3,468	1,388	28	1,003	125	56	13,776	650	638	

格付遷移分析表（残高ベース）



(単位：億円)

2018年3月	当初残高	2018年9月															合計	プール 管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先					
01	1,459	1,215	207	15	14	1			0	格下げ 2,271億円		デフォルト 46億円			1,452	4	3		
02	5,065	146	4,607	209	22	14	1	6	16	1					5,023	7	36		
03	3,447	21	581	2,158	352	115	42	14	29						3,312	31	104		
04	3,395	3	123	446	2,181	412	50	18	77	6					3,317	33	45		
05	2,419	1	26	95	321	1,559	213	97	55	1	1	0			2,369	26	23		
06	1,483	3	28	19	84	183	961	84	77	0		2			1,441	22	20		
07	1,046	0		23	73	58	156	622	66	2		2			1,002	21	23		
08-1	2,558	2	7	46	55	78	50	21	2,129	49	2	18	3	5	2,465	46	47		
08-2	499	格上げ 2,728億円		3		2	1	1	43	423	0	15	2	0	491	0	7		
08-3	28								8	5	15	0			28		0		
09	451							0	5	10	1	406	13	5	441		10		
10-1	93												80	7	87		6		
10-2	31													26	26		5		
合計	21,975	1,391	5,579	3,014	3,102	2,422	1,475	863	2,507	497	20	443	98	43	21,455	190	330		

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2018年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 43 < 14 >	36	7	— (3)	— (29)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150 < 64 >	51	98	100.0%	破綻先債権 42 < 13 >	
実質破綻先 107 < 50 >	83	23	— (9)	— (57)	危険債権 487	327	73	82.2%	延滞債権 592 < 536 >	
破綻懸念先 487	288	112	86 (73)		要管理債権※ 31	16	1	55.4%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 40	2	38		小 計 668 < 582 >	394	173	84.9%	貸出条件 緩和債権 28	
	要管理先 以外の 要注意先 3,749	1,097	2,652		正 常 債 権 43,220				合 計 666 < 581 >	
	正 常 先 39,463	39,463			金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >				リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >	
	合 計 43,888 < 43,802 >	40,969	2,833	86 (86)						

(注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先

十六銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 058-266-2510

FAX : 058-262-2531

E-mail: souki@juroku.co.jp